

下田市公共下水道事業
アクションプラン策定業務（第1期中間改訂）

令和4年3月

静岡県下田市

目 次

1 基礎調査.....	1
1.1 検討の目的.....	1
1.2 下水道事業の概要.....	2
1.2.1 下水道整備状況.....	2
1.2.2 用途指定状況.....	3
2 将来フレーム等の予測.....	4
2.1 将来フレーム想定年次.....	4
2.2 行政人口・世帯数の推計.....	4
2.2.1 行政人口の現況.....	4
2.2.2 将来行政人口及び世帯数の推計.....	7
2.3 汚水量原単位.....	25
2.4 生活汚水量原単位.....	25
2.4.1 日平均・日最大・時間最大の比率.....	26
2.4.2 観光汚水・温泉排水量原単位.....	27
2.4.3 営業汚水量原単位.....	27
2.4.4 地下水量原単位.....	29
2.4.5 汚水量原単位一覧.....	29
3 検討単位区域の見直し.....	30
3.1 基本方針.....	30
3.2 先取り区域（既整備区域等）の設定.....	31
3.3 検討単位区域の見直し.....	32
3.3.1 接続検討の概念.....	32
3.3.2 耐用年数及び建設費・維持管理費単価の設定.....	32
3.3.3 家屋間限界距離.....	38
3.4 判定結果.....	41

1 基礎調査

1.1 検討の目的

本市の公共下水道事業は、昭和 49 年に伊豆急下田駅を中心とした周辺市街地を対象として汚水計画の第 1 期事業認可を受け事業着手し、以後、鋭意整備進捗を図り、平成 4 年 5 月に供用開始となった。その後も継続して順次下水道事業を推進し、今日に至っている。令和 2 年度末現在の汚水の整備面積は 288.50ha であり、全体計画区域 439.20ha の約 65.7%、事業計画区域 319.30ha の約 90.4%を占めている。

近年、人口減少や少子高齢化や地域社会構造の変化など下水道を取り巻く諸情勢が大きく変化している上、地方財政は依然として厳しい状況にあることから、汚水処理施設の整備の一層の効率化が急務となっている。

このような状況の中、本市では、汚水処理施設の有する特性や経済性等を勘案した上で、人口減少や高齢化等の社会情勢の変化に応じた、効率的かつ適正な整備、運営管理手法を選定し、10 年程度での汚水処理の概成を目指した汚水処理施設の整備に係るアクションプランを平成 28 年度に策定することにより令和 8 年度迄の汚水処理整備計画を定め、これを基に順次、汚水処理事業を進めてきたところである。

本業務は、対象期間の中間年次を迎えるに当たり、現状の社会情勢及び汚水処理状況を踏まえ、当該計画の見直し及び精査を行い、今後の汚水処理計画の方針について整理することを目的とする。

本検討は平成 26 年 1 月改定の「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル（以下、構想マニュアル）」に準拠し行う。

1.2 下水道事業の概要

1.2.1 下水道整備状況

本市における公共下水道事業の整備状況を次に示す。

表 1-1 下水道整備状況（令和2年度末現在）

地区名	面積（ha）				人口（人）	
	全体計画	事業計画	整備済	未整備	整備済	接続済 （水洗化済）
下 田	109.30	104.50	92.69	11.81	4,429	3,372
		95.6%	88.7%	11.3%		76.1%
蓮台寺・ 河 内	75.80					
本 郷	68.70	68.10	65.85	2.25	1,978	1,259
		99.1%	96.7%	3.3%		63.7%
中	48.20	41.70	33.63	8.07	1,290	758
		86.5%	80.6%	19.4%		58.8%
武ガ浜	20.70	20.70	20.70		232	124
		100.0%	100.0%			53.4%
柿 崎	32.50	32.50	28.11	4.39	642	474
		100.0%	86.5%	13.5%		73.8%
外 浦	27.30	22.80	19.14	3.66	406	273
		83.5%	83.9%	16.1%		67.2%
須 崎	56.70	29.00	28.38	0.62	951	868
		51.1%	97.9%	2.1%		91.3%
計	439.20	319.30	288.50	30.80	9,928	7,128
		72.7%	90.4%	9.6%		71.8%

上段のパーセンテージは、事業計画面積は全体計画面積に対する率、

整備済面積及び未整備面積は事業計画面積に対する率、接続済人口は整備済人口に対する率である。

出典：下田市公共下水道供用・処理開始等調書（令和3年4月1日現在）

1.2.2 用途指定状況

本市の行政面積 10,438ha のうち都市計画区域は 4, 444 ha である。用途指定の状況は次に示すとおりであり、合計 315.9ha である。

表 1-2 用途指定状況

単位:ha

用途地域	容積率	/	建蔽率	面積
第一種低層住居専用地域	50	/	30	18.4
	60	/	40	4.1
	80	/	50	9.3
	小 計			31.8
第一種中高層住居専用地域	150	/	60	64.4
第一種住居専用地域	200	/	60	32.9
第二種住居地域	200	/	60	106.5
	300	/	60	8.8
	小 計			115.3
準住居地域	200	/	60	3.5
近隣商業地域	200	/	80	19.9
	300	/	80	22.0
	小 計			41.9
商業地域	400	/	80	13.2
準工業地域	200	/	60	7.1
工業地域	200	/	60	5.8
合 計				315.9

出典:静岡県の都市計画(資料編)令和3年3月

また、現行の全体計画区域及び事業計画区域は次に示すとおりである。

表 1-3 計画処理区域 (全体計画・事業計画)

地区名	計画処理区域 (ha)					
	全体計画			事業計画		
	用途地域	無指定区域	計	用途地域	無指定区域	計
下 田	85.0	24.3	109.3	84.1	20.4	104.5
蓮台寺・河内	54.8	21.0	75.8			
本 郷	55.1	13.6	68.7	54.5	13.6	68.1
中	45.9	2.3	48.2	40.4	1.3	41.7
武ガ浜	11.9	8.8	20.7	17.7	3.0	20.7
柿 崎	27.0	5.5	32.5	27.0	5.5	32.5
外 浦	16.5	10.8	27.3	12.0	10.8	22.8
須 崎	13.9	42.8	56.7		29.0	29.0
計	310.1	129.1	439.2	235.7	83.6	319.3

2 将来フレーム等の予測

2.1 将来フレーム想定年次

将来フレーム想定年次とは、集合処理と個別処理の経済比較をする際に用いる地域別の人口等をどの時点に設定するのかわを示すものであり、事業完成の目標年次とは異なることに留意する。

構想マニュアルによれば、フレームの想定年次については、「汚水処理施設の運営管理に多大な影響を及ぼすことから、市町村の人口動向を踏まえた上で、概ね20～30年の範囲で設定することとする。」となっている。

前回の汚水処理施設整備構想の将来フレーム想定年次及び全体計画目標年次は令和17年度(平成47年度)であり、本計画でも変更は無いものとする。

2.2 行政人口・世帯数の推計

将来行政人口及び世帯数については概ね20年後の令和22年度(西暦2040年度)まで設定する。

2.2.1 行政人口の現況

本市の過年度行政人口の推移を次に示す。どちらも減少傾向を示しており、今後もこの傾向は続くと想定される。また、一世帯当たりの人員も減少しており、少子化・核家族化の傾向が続いている。

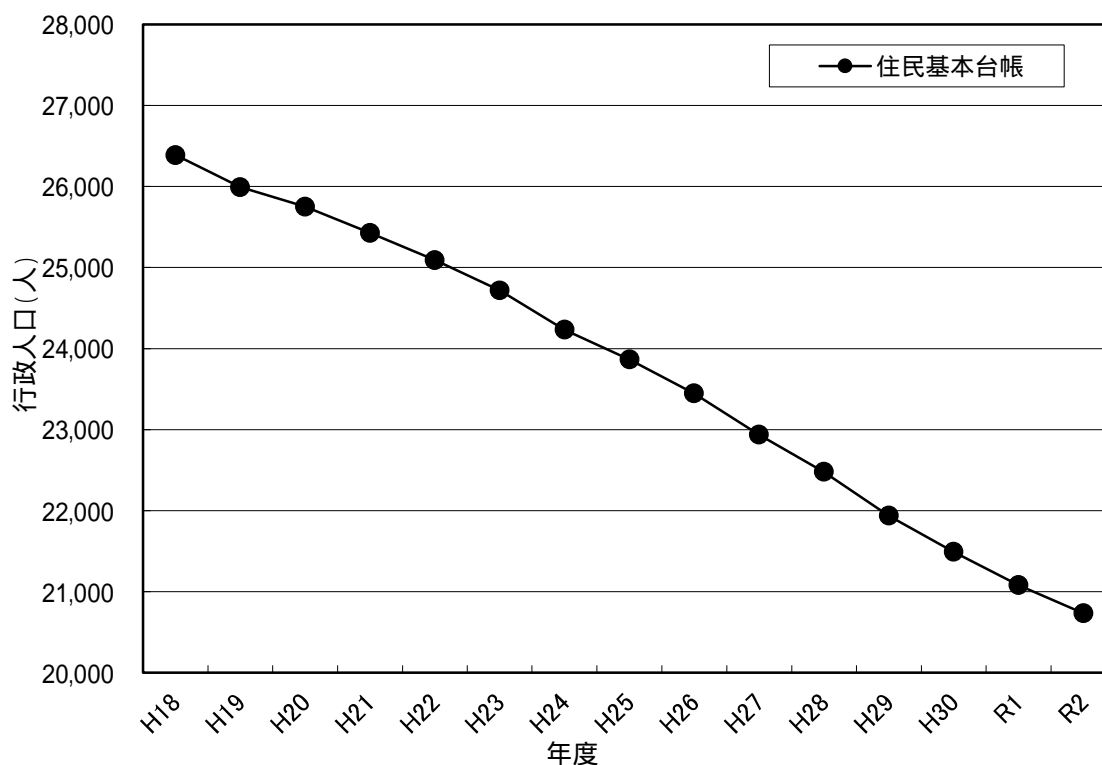


図 2-1 行政人口の推移(住民基本台帳)

表 2-1 行政人口の推移（住民基本台帳）

年度		世帯数 (世帯)	人口 (人)	一世帯 あたり 人員	人口 増減率 (%)
平成18年	2006年	11,682	26,387	2.26	98.4
平成19年	2007年	11,621	25,991	2.24	98.5
平成20年	2008年	11,689	25,750	2.20	99.1
平成21年	2009年	11,669	25,427	2.18	98.7
平成22年	2010年	11,657	25,092	2.15	98.7
平成23年	2011年	11,587	24,717	2.13	98.5
平成24年	2012年	11,491	24,230	2.11	98.0
平成25年	2013年	11,460	23,864	2.08	98.5
平成26年	2014年	11,437	23,444	2.05	98.2
平成27年	2015年	11,121	22,938	2.06	97.8
平成28年	2016年	11,027	22,477	2.04	98.0
平成29年	2017年	10,869	21,937	2.02	97.6
平成30年	2018年	10,786	21,492	1.99	98.0
令和元年	2019年	10,729	21,080	1.96	98.1
令和2年	2020年	10,675	20,734	1.94	98.4

平成24(2012)年度より、外国人も住民基本台帳法の適用対象となる。

各年度末現在

出典：統計センターしずおか

5歳階級別男女別人口の推移は次に示すとおりである。本市でも、全国的な傾向と同様に、若年齢層が減少傾向、高年齢層が増加傾向となっており、高齢化が進んでいることを示している。

表 2-2 5 歳階級別男女別人口の推移

単位：人

区分	平成28年度			割合 (%)	平成29年度			割合 (%)	平成30年度			割合 (%)	令和元年度			割合 (%)	令和2年度			割合 (%)
	男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計	
0～4歳	301	272	573	2.5	275	262	537	2.4	254	229	483	2.2	229	215	444	2.1	213	196	409	2.0
5～9	365	339	704	3.1	342	335	677	3.1	323	327	650	3.0	314	307	621	2.9	316	281	597	2.9
10～14	399	367	766	3.4	391	345	736	3.4	388	340	728	3.4	371	343	714	3.4	350	342	692	3.3
15～19	482	421	903	4.0	455	413	868	4.0	422	390	812	3.8	412	351	763	3.6	395	334	729	3.5
20～24	360	309	669	3.0	392	309	701	3.2	388	293	681	3.2	380	302	682	3.2	368	294	662	3.2
25～29	410	300	710	3.2	364	289	653	3.0	363	276	639	3.0	335	273	608	2.9	356	292	648	3.1
30～34	405	400	805	3.6	420	377	797	3.6	413	348	761	3.5	401	316	717	3.4	396	284	680	3.3
35～39	498	466	964	4.3	433	437	870	4.0	404	426	830	3.9	412	429	841	4.0	406	425	831	4.0
40～44	712	687	1,399	6.2	696	619	1,315	6.0	619	561	1,180	5.5	570	507	1,077	5.1	542	460	1,002	4.8
45～49	794	709	1,503	6.7	796	719	1,515	6.9	788	688	1,476	6.9	768	684	1,452	6.9	744	666	1,410	6.8
50～54	722	697	1,419	6.3	692	681	1,373	6.3	697	706	1,403	6.5	730	696	1,426	6.8	728	700	1,428	6.9
55～59	763	718	1,481	6.6	762	707	1,469	6.7	761	676	1,437	6.7	744	672	1,416	6.7	749	674	1,423	6.9
60～64	790	820	1,610	7.2	783	790	1,573	7.2	781	772	1,553	7.2	778	751	1,529	7.3	783	723	1,506	7.3
65～69	1,186	1,293	2,479	11.0	1,056	1,137	2,193	10.0	940	1,034	1,974	9.2	871	922	1,793	8.5	797	882	1,679	8.1
70～74	863	1,041	1,904	8.5	946	1,121	2,067	9.4	998	1,132	2,130	9.9	1,023	1,164	2,187	10.4	1,087	1,183	2,270	10.9
75～79	787	975	1,762	7.8	771	1,021	1,792	8.2	778	1,082	1,860	8.7	802	1,084	1,886	8.9	736	1,010	1,746	8.4
80～84	528	802	1,330	5.9	534	799	1,333	6.1	548	794	1,342	6.2	528	780	1,308	6.2	559	822	1,381	6.7
85～89	306	625	931	4.1	299	612	911	4.2	320	604	924	4.3	328	640	968	4.6	331	627	958	4.6
90～94	125	295	420	1.9	122	285	407	1.9	134	329	463	2.2	134	344	478	2.3	143	356	499	2.4
95～99	25	106	131	0.6	25	106	131	0.6	33	114	147	0.7	35	113	148	0.7	39	119	158	0.8
100～	3	11	14	0.1	2	17	19	0.1	2	17	19	0.1	4	18	22	0.1	4	22	26	0.1
計	10,824	11,653	22,477	100.0	10,556	11,381	21,937	100.0	10,354	11,138	21,492	100.0	10,169	10,911	21,080	100.0	10,042	10,692	20,734	100.0

各年度末現在

出典：下田市資料(住基：行政区別・年令別人口調べ)

2.2.2 将来行政人口及び世帯数の推計

推計に当たっての基本的な考え方は構想マニュアルに基づくこととし、将来人口はコーホート要因法により、また将来世帯数は社人研の都道府県別世帯数予測値における静岡全県値をベースに推計する。

(参考)

【将来人口の推計方法】

- ① コーホート要因法を用いた市町村独自の推計値
- ② 公的団体による将来推計人口

①について：市町村独自にコーホート要因法により将来人口を推計するものであり、設定パラメータ（生残率、婦人子ども比、社会移動率等）を市町村独自に作成し、適用することが可能である。

②について：市町村毎の将来人口を推計している主な公的団体としては、社人研がある。推計方法はコーホート要因法を用いており、社人研が採用している最新の国勢調査結果を基準とし、主要なパラメータについては市町村毎の将来変動を考慮して設定している。

※コーホート要因法とは

コーホート要因法とは、ある基準年の男女別・年齢別の人口を基に、婦人子ども比、男女別・年齢別生残率、男女別・年齢別社会移動率等を考慮して5年後の男女別・年齢別の人口を推計し、この作業を逐次繰り返すことによって、5年毎の将来人口を推計していく予測手法。

出典：構想マニュアル H26.1

1) 基本条件

年次

基準年次は令和2年度とし、推計期間は20年後の令和22年度まで社人研の推計に併せて5年ピッチ（R7、R12、R17、R22）とする。

パラメータ

推計に用いる生残率、純移動率、子供女性比、出生性比や静岡全県値の将来一世帯当たり人員は社人研の公表パラメータに基づくものとする。

（生残率、純移動率、子供女性比、出生性比：H30.3 公表）

（静岡全県値の将来一世帯当たり人員：R1.4 公表）

表 2-3 下田市：コーホート要因法パラメータ（社人研 H30.3 公表）

男女・年齢（5歳階級）別生残率					男女・年齢（5歳階級）別純移動率			
期首年齢 期末年齢	令和2～7年 (2020～2025)	令和7～12年 (2025～2030)	令和12～17年 (2030～2035)	令和17～22年 (2035～2040)	令和2～7年 (2020～2025)	令和7～12年 (2025～2030)	令和12～17年 (2030～2035)	令和17～22年 (2035～2040)
男								
0～4 5～9	0.99933	0.99940	0.99945	0.99951	-0.05399	-0.05186	-0.04956	-0.04752
5～9 10～14	0.99961	0.99965	0.99968	0.99971	-0.02764	-0.02716	-0.02633	-0.02545
10～14 15～19	0.99931	0.99937	0.99941	0.99945	-0.22592	-0.22586	-0.22591	-0.22590
15～19 20～24	0.99772	0.99786	0.99799	0.99812	-0.39306	-0.39387	-0.39370	-0.39417
20～24 25～29	0.99695	0.99709	0.99721	0.99732	0.36715	0.37675	0.38414	0.39201
25～29 30～34	0.99706	0.99718	0.99729	0.99739	-0.04377	-0.03921	-0.03546	-0.03315
30～34 35～39	0.99647	0.99665	0.99680	0.99694	-0.09872	-0.09795	-0.09635	-0.09498
35～39 40～44	0.99512	0.99538	0.99561	0.99580	-0.02271	-0.02212	-0.02171	-0.02023
40～44 45～49	0.99281	0.99317	0.99349	0.99376	-0.02563	-0.02404	-0.02368	-0.02347
45～49 50～54	0.98844	0.98902	0.98952	0.98996	0.01202	0.01223	0.01397	0.01452
50～54 55～59	0.98150	0.98242	0.98320	0.98389	0.03152	0.02907	0.02850	0.03026
55～59 60～64	0.97175	0.97310	0.97426	0.97524	-0.01631	-0.01423	-0.01557	-0.01589
60～64 65～69	0.94334	0.94537	0.94713	0.94868	-0.01552	-0.01337	-0.01179	-0.01308
65～69 70～74	0.92141	0.92433	0.92690	0.92916	-0.02197	-0.02120	-0.02025	-0.01949
70～74 75～79	0.87830	0.88323	0.88748	0.89119	-0.04570	-0.04846	-0.04772	-0.04733
75～79 80～84	0.79357	0.80311	0.81147	0.81884	-0.00767	-0.00434	-0.00961	-0.00770
80～84 85～89	0.67754	0.69158	0.70425	0.71570	-0.01936	-0.02163	-0.01675	-0.02452
85～ 90～	0.41021	0.42107	0.43095	0.43998	0.04441	0.03884	0.03694	0.04557
女								
0～4 5～9	0.99955	0.99959	0.99963	0.99965	0.00746	0.00991	0.01254	0.01483
5～9 10～14	0.99975	0.99977	0.99979	0.99980	0.00179	0.00273	0.00401	0.00535
10～14 15～19	0.99955	0.99957	0.99960	0.99963	-0.24159	-0.24167	-0.24169	-0.24174
15～19 20～24	0.99925	0.99929	0.99931	0.99934	-0.36672	-0.36773	-0.36834	-0.36860
20～24 25～29	0.99900	0.99904	0.99907	0.99910	-0.04184	-0.03724	-0.03447	-0.03226
25～29 30～34	0.99858	0.99865	0.99871	0.99876	-0.03341	-0.03011	-0.02647	-0.02409
30～34 35～39	0.99801	0.99811	0.99820	0.99828	-0.07147	-0.06941	-0.06778	-0.06590
35～39 40～44	0.99727	0.99740	0.99751	0.99761	-0.00336	-0.00143	-0.00017	0.00093
40～44 45～49	0.99580	0.99601	0.99619	0.99634	-0.03222	-0.03133	-0.03080	-0.03044
45～49 50～54	0.99311	0.99348	0.99381	0.99409	-0.03584	-0.03583	-0.03529	-0.03487
50～54 55～59	0.99014	0.99063	0.99107	0.99145	0.02220	0.02194	0.02144	0.02271
55～59 60～64	0.98617	0.98690	0.98752	0.98807	-0.00022	0.00298	0.00272	0.00236
60～64 65～69	0.97741	0.97852	0.97950	0.98037	-0.00966	-0.00874	-0.00774	-0.00801
65～69 70～74	0.96283	0.96455	0.96605	0.96737	-0.01528	-0.01483	-0.01437	-0.01377
70～74 75～79	0.93928	0.94241	0.94508	0.94738	-0.02881	-0.03039	-0.02987	-0.02938
75～79 80～84	0.89488	0.90123	0.90669	0.91141	-0.01093	-0.00968	-0.01336	-0.01216
80～84 85～89	0.80512	0.81660	0.82664	0.83547	-0.04467	-0.04497	-0.04171	-0.04782
85～ 90～	0.49357	0.50541	0.51614	0.52590	0.01512	0.00841	0.00876	0.01833

女子の年齢（5歳階級）別出生率（子ども女性比）

年齢	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
15～19	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
20～24	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
25～29	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
30～34	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
35～39	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
40～44	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726
45～49	0.18642	0.19240	0.19723	0.19726

0～4歳性比

令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)
105.20	105.20	105.20	105.20

国立社会保障・人口問題研究所の設定値(H30.3公表)を採用。

使用データ及び推計の単位

推計に使用するデータとしては、住民基本台帳（行政区別・5歳年齢別）を採用し、次に示す地区別に推計を行うものとする（以降、地区（今回集計単位）を地区と称す。）

表 2-4 項目別地区構成一覧

地区(今回集計単位)	地区(世帯)	地区(住基)	行政区	該下水道地区	
一丁目・外ヶ岡	一丁目	一丁目	住吉区,新田区,大和区,港区,大阪区,弥七喜区,中央区,広岡東区,岩下区,広岡西区	本郷地区、下田地区	
		外ヶ岡		武ガ浜地区、柿崎地区	
二丁目	二丁目	下田地区			
三丁目	三丁目				
四丁目	四丁目				
五丁目	五丁目				
六丁目・旧岡方村	六丁目	六丁目 旧岡方村		本郷地区、下田地区	
敷根	敷根	敷根			
東本郷	東本郷1丁目	東本郷		東本郷区	本郷地区
	東本郷2丁目				本郷地区
西本郷	西本郷1丁目	西本郷	西本郷区	本郷地区	
	西本郷2丁目			本郷地区	
	西本郷3丁目			本郷地区	
高馬	高馬	高馬	高馬区	本郷地区	
河内	河内	河内	河内区	蓮台寺・河内地区	
蓮台寺	蓮台寺	蓮台寺	蓮台寺区	本郷地区、蓮台寺・河内地区	
大沢	上大沢	大沢	上大沢区	区域外	
	下大沢			蓮台寺・河内地区	
立野	立野	立野	立野区	中地区、蓮台寺・河内地区	
		本郷		中地区	
中	中	中	中2区	中地区	
		東中	中1区		
		西中			
須原	須原1	須原	須原1区	区域外	
	須原2				
宇土金	宇土金	宇土金	宇土金区	区域外	
椎原	椎原	椎原	椎原区	区域外	
北湯ヶ野	北湯ヶ野	北湯ヶ野	北湯ヶ野区	区域外	
横川	横川	横川	横川区	区域外	
加増野	加増野	加増野	加増野区	区域外	
相玉	相玉	相玉	相玉区	区域外	
		荒増			
		堀之内			
箕作	箕作	箕作	箕作区	区域外	
落合	落合	落合	落合区	区域外	
吉佐美	吉佐美	吉佐美	吉佐美区	区域外	
大賀茂	大賀茂	大賀茂	大賀茂区	区域外	
田牛	田牛	田牛	田牛区	区域外	
武ガ浜	武ガ浜	武ガ浜		武ガ浜地区	
柿崎	柿崎	柿崎	柿崎区	須崎地区、柿崎地区、外浦地区	
外浦	外浦区				
須崎	須崎	須崎	須崎区	須崎地区	
白浜	原田	白浜	原田区	区域外	
	長田				
	板戸				

下田市住民基本台帳（令和3年4月1日）引用

2) 将来行政人口推計

上記パラメータによる地区別の推計表を次に示す。なお、ここでは代表として最も人口の多い六丁目・旧岡方村の推計結果のみ掲載するものとし、他の地区はその他関係図書に示す。

表 2-5 コーホート要因法推計表（地区別）

六丁目・旧岡方村 R2 R7、R7 R12

年齢	生残率		純移動率		生残率+純移動率		令和2年（実績値）			令和7年（推計値）		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
総数							1,041	1,082	2,123	958	990	1,948
0～4	0.99933	0.99955	-0.05399	0.00746	0.94534	1.00701	26	25	51	28	26	54
5～9	0.99961	0.99975	-0.02764	0.00179	0.97197	1.00154	49	41	90	25	25	50
10～14	0.99931	0.99955	-0.22592	-0.24159	0.77339	0.75796	38	28	66	48	41	89
15～19	0.99772	0.99925	-0.39306	-0.36672	0.60466	0.63253	45	28	73	29	21	50
20～24	0.99695	0.99900	0.36715	-0.04184	1.36410	0.95716	50	44	94	27	18	45
25～29	0.99706	0.99858	-0.04377	-0.03341	0.95329	0.96517	43	33	76	68	42	110
30～34	0.99647	0.99801	-0.09872	-0.07147	0.89775	0.92654	44	39	83	41	32	73
35～39	0.99512	0.99727	-0.02271	-0.00336	0.97241	0.99391	34	40	74	40	36	76
40～44	0.99281	0.99580	-0.02563	-0.03222	0.96718	0.96358	54	46	100	33	40	73
45～49	0.98844	0.99311	0.01202	-0.03584	1.00046	0.95727	83	67	150	52	44	96
50～54	0.98150	0.99014	0.03152	0.02220	1.01302	1.01234	74	66	140	83	64	147
55～59	0.97175	0.98617	-0.01631	-0.00022	0.95544	0.98595	71	88	159	75	67	142
60～64	0.94334	0.97741	-0.01552	-0.00966	0.92782	0.96775	80	66	146	68	87	155
65～69	0.92141	0.96283	-0.02197	-0.01528	0.89944	0.94755	77	92	169	74	64	138
70～74	0.87830	0.93928	-0.04570	-0.02881	0.83260	0.91047	108	103	211	69	87	156
75～79	0.79357	0.89488	-0.00767	-0.01093	0.78590	0.88395	63	108	171	90	94	184
80～84	0.67754	0.80512	-0.01936	-0.04467	0.65818	0.76045	57	84	141	50	95	145
85歳以上	0.41021	0.49357	0.04441	0.01512	0.45462	0.50869	45	84	129	58	107	165
年齢	出生率(子ども女性比) 5年						女性人口 平成2年	出生者				
15～19	0.18642						28	5				
20～24	0.18642						44	8				
25～29	0.18642						33	6				
30～34	0.18642						39	7				
35～39	0.18642						40	7				
40～44	0.18642						46	9				
45～49	0.18642						67	12				
計	1.30494						297	54				
出生性比 (0～4歳性比)	男	女					男	女	計			
	105.20	100.00					28	26	54			

年齢	生残率		純移動率		生残率+純移動率		令和7年（推計値）			令和12年（推計値）		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
総数							958	990	1,948	867	888	1,755
0～4	0.99940	0.99959	-0.05186	0.00991	0.94754	1.00950	28	26	54	23	21	44
5～9	0.99965	0.99977	-0.02716	0.00273	0.97249	1.00250	25	25	50	27	26	53
10～14	0.99937	0.99957	-0.22586	-0.24167	0.77351	0.75790	48	41	89	24	25	49
15～19	0.99786	0.99929	-0.39387	-0.36773	0.60399	0.63156	29	21	50	37	31	68
20～24	0.99709	0.99904	0.37675	-0.03724	1.37384	0.96180	27	18	45	18	13	31
25～29	0.99718	0.99865	-0.03921	-0.03011	0.95797	0.96854	68	42	110	37	17	54
30～34	0.99665	0.99811	-0.09795	-0.06941	0.89870	0.92870	41	32	73	65	41	106
35～39	0.99538	0.99740	-0.02212	-0.00143	0.97326	0.99597	40	36	76	37	30	67
40～44	0.99317	0.99601	-0.02404	-0.03133	0.96913	0.96468	33	40	73	39	36	75
45～49	0.98902	0.99348	0.01223	-0.03583	1.00125	0.95765	52	44	96	32	39	71
50～54	0.98242	0.99063	0.02907	0.02194	1.01149	1.01257	83	64	147	52	42	94
55～59	0.97310	0.98690	-0.01423	0.00298	0.95887	0.98988	75	67	142	84	65	149
60～64	0.94537	0.97852	-0.01337	-0.00874	0.93200	0.96978	68	87	155	72	66	138
65～69	0.92433	0.96455	-0.02120	-0.01483	0.90313	0.94972	74	64	138	63	84	147
70～74	0.88323	0.94241	-0.04846	-0.03039	0.83477	0.91202	69	87	156	67	61	128
75～79	0.80311	0.90123	-0.00434	-0.00968	0.79877	0.89155	90	94	184	58	79	137
80～84	0.69158	0.81660	-0.02163	-0.04497	0.66995	0.77163	50	95	145	72	84	156
85歳以上	0.42107	0.50541	0.03884	0.00841	0.45991	0.51382	58	107	165	60	128	188
年齢	出生率(子ども女性比) 5年						女性人口 平成7年	出生者				
15～19	0.19240						21	4				
20～24	0.19240						18	3				
25～29	0.19240						42	8				
30～34	0.19240						32	6				
35～39	0.19240						36	7				
40～44	0.19240						40	8				
45～49	0.19240						44	8				
計	1.34680						233	44				
出生性比 (0～4歳性比)	男	女					男	女	計			
	105.20	100.00					23	21	44			

六丁目・旧岡方村 R12 R17、R17 R22

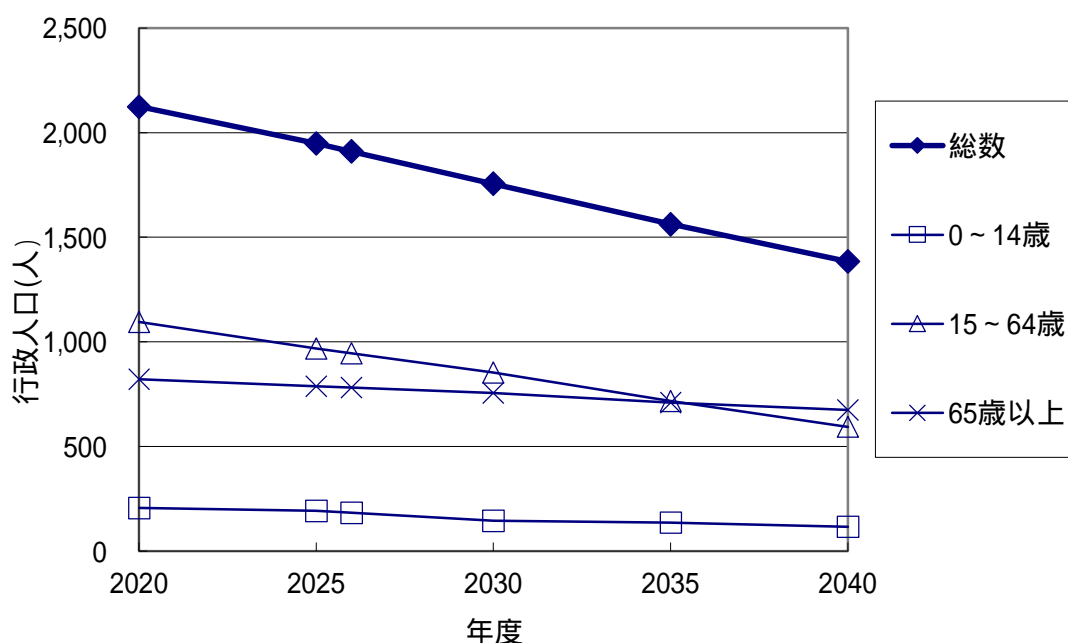
年齢	生残率		純移動率		生残率 + 純移動率		令和12年 (推計値)			令和17年 (推計値)		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
総数							867	888	1,755	775	787	1,562
0～4	0.99945	0.99963	-0.04956	0.01254	0.94989	1.01217	23	21	44	21	20	41
5～9	0.99968	0.99979	-0.02633	0.00401	0.97335	1.00380	27	26	53	22	21	43
10～14	0.99941	0.99960	-0.22591	-0.24169	0.77350	0.75791	24	25	49	26	26	52
15～19	0.99799	0.99931	-0.39370	-0.36834	0.60429	0.63097	37	31	68	19	19	38
20～24	0.99721	0.99907	0.38414	-0.03447	1.38135	0.96460	18	13	31	22	20	42
25～29	0.99729	0.99871	-0.03546	-0.02647	0.96183	0.97224	37	17	54	25	13	38
30～34	0.99680	0.99820	-0.09635	-0.06778	0.90045	0.93042	65	41	106	36	17	53
35～39	0.99561	0.99751	-0.02171	-0.00017	0.97390	0.99734	37	30	67	59	38	97
40～44	0.99349	0.99619	-0.02368	-0.03080	0.96981	0.96539	39	36	75	36	30	66
45～49	0.98952	0.99381	0.01397	-0.03529	1.00349	0.95852	32	39	71	38	35	73
50～54	0.98320	0.99107	0.02850	0.02144	1.01170	1.01251	52	42	94	32	37	69
55～59	0.97426	0.98752	-0.01557	0.00272	0.95869	0.99024	84	65	149	53	43	96
60～64	0.94713	0.97950	-0.01179	-0.00774	0.93534	0.97176	72	66	138	81	64	145
65～69	0.92690	0.96605	-0.02025	-0.01437	0.90665	0.95168	63	84	147	67	64	131
70～74	0.88748	0.94508	-0.04772	-0.02987	0.83976	0.91521	67	61	128	57	80	137
75～79	0.81147	0.90669	-0.00961	-0.01336	0.80186	0.89333	58	79	137	56	56	112
80～84	0.70425	0.82664	-0.01675	-0.04171	0.68750	0.78493	72	84	156	47	71	118
85歳以上	0.43095	0.51614	0.03694	0.00876	0.46789	0.52490	60	128	188	78	133	211
年齢	出生率(子ども女性比) 5年						女性人口 平成12年	出生者				
15～19		0.19723					31	6				
20～24		0.19723					13	3				
25～29		0.19723					17	3				
30～34		0.19723					41	8				
35～39		0.19723					30	6				
40～44		0.19723					36	7				
45～49		0.19723					39	8				
計		1.38061					207	41				
出生性比 (0～4歳性比)	男	女					男	女	計			
	105.20	100.00					21	20	41			

年齢	生残率		純移動率		生残率 + 純移動率		令和17年 (推計値)			平成22年 (推計値)		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計
総数							775	787	1,562	690	694	1,384
0～4	0.99951	0.99965	-0.04752	0.01483	0.95199	1.01448	21	20	41	17	17	34
5～9	0.99971	0.99980	-0.02545	0.00535	0.97426	1.00515	22	21	43	20	20	40
10～14	0.99945	0.99963	-0.22590	-0.24174	0.77355	0.75789	26	26	52	21	21	42
15～19	0.99812	0.99934	-0.39417	-0.36860	0.60395	0.63074	19	19	38	20	20	40
20～24	0.99732	0.99910	0.39201	-0.03226	1.38933	0.96684	22	20	42	11	12	23
25～29	0.99739	0.99876	-0.03315	-0.02409	0.96424	0.97467	25	13	38	31	19	50
30～34	0.99694	0.99828	-0.09498	-0.06590	0.90196	0.93238	36	17	53	24	13	37
35～39	0.99580	0.99761	-0.02023	0.00093	0.97557	0.99854	59	38	97	32	16	48
40～44	0.99376	0.99634	-0.02347	-0.03044	0.97029	0.96590	36	30	66	58	38	96
45～49	0.98996	0.99409	0.01452	-0.03487	1.00448	0.95922	38	35	73	35	29	64
50～54	0.98389	0.99145	0.03026	0.02271	1.01415	1.01416	32	37	69	38	34	72
55～59	0.97524	0.98807	-0.01589	0.00236	0.95935	0.99043	53	43	96	32	38	70
60～64	0.94868	0.98037	-0.01308	-0.00801	0.93560	0.97236	81	64	145	51	43	94
65～69	0.92916	0.96737	-0.01949	-0.01377	0.90967	0.95360	67	64	131	76	62	138
70～74	0.89119	0.94738	-0.04733	-0.02938	0.84386	0.91800	57	80	137	61	61	122
75～79	0.81884	0.91141	-0.00770	-0.01216	0.81114	0.89925	56	56	112	48	73	121
80～84	0.71570	0.83547	-0.02452	-0.04782	0.69118	0.78765	47	71	118	45	50	95
85歳以上	0.43998	0.52590	0.04557	0.01833	0.48555	0.54423	78	133	211	70	128	198
年齢	出生率(子ども女性比) 5年						女性人口 平成17年	出生者				
15～19		0.19726					19	4				
20～24		0.19726					20	4				
25～29		0.19726					13	3				
30～34		0.19726					17	3				
35～39		0.19726					38	7				
40～44		0.19726					30	6				
45～49		0.19726					35	7				
計		1.38082					172	34				
出生性比 (0～4歳性比)	男	女					男	女	計			
	105.20	100.00					17	17	34			

地区別の将来行政人口推計結果を次に示す。なお、上記と同様に最も人口の多い六丁目・旧岡方村の推計結果のみ掲載するものとし、他の地区はその他関係図書に添付する。

表 2-6 将来行政人口推計結果（地区別）

六丁目・旧岡方村		将来推計人口					単位：人
年度 年齢	実績						
	2020 R2	2025 R7	2026 R8	2030 R12	2035 R17	2040 R22	
0-4歳	51	54	52	44	41	34	
5-9歳	90	50	51	53	43	40	
10-14歳	66	89	81	49	52	42	
15-19歳	73	50	54	68	38	40	
20-24歳	94	45	42	31	42	23	
25-29歳	76	110	99	54	38	50	
30-34歳	83	73	80	106	53	37	
35-39歳	74	76	74	67	97	48	
40-44歳	100	73	73	75	66	96	
45-49歳	150	96	91	71	73	64	
50-54歳	140	147	136	94	69	72	
55-59歳	159	142	143	149	96	70	
60-64歳	146	155	152	138	145	94	
65-69歳	169	138	140	147	131	138	
70-74歳	211	156	150	128	137	122	
75-79歳	171	184	175	137	112	121	
80-84歳	141	145	147	156	118	95	
85歳以上	129	165	170	188	211	198	
合計	2,123	1,948 1,950	1,909 1,910	1,755 1,760	1,562 1,560	1,384 1,380	



本市における地区別将来人口の推移を次に示す。各地区で減少傾向を示し、令和2年度から令和22年度迄の減少率は47～71%程度となる。

表 2-7 将来人口推計結果（地区別推移）

単位：人

年度	実績	将来推計人口				
	2020	2025	2026	2030	2035	2040
	R2	R7	R8	R12	R17	R22
一丁目・外ヶ岡	741	656	640	574	500	428
二丁目	518	453	441	392	339	289
三丁目	432	384	374	334	287	242
四丁目	283	257	252	231	205	178
五丁目	320	291	285	262	233	203
六丁目・岡方村	2,123	1,948	1,909	1,755	1,562	1,384
敷根	249	228	224	209	188	166
東本郷	414	385	378	350	313	277
西本郷	844	770	754	689	605	524
高馬	266	244	239	218	194	171
河内	1,161	1,054	1,032	944	830	729
蓮台寺	713	638	624	567	502	442
大沢	356	309	299	260	211	166
立野	385	358	353	331	301	273
中	1,529	1,408	1,383	1,282	1,156	1,031
須原	373	327	319	289	252	216
字土金	186	166	164	154	142	128
椎原	182	169	166	155	144	130
北湯ヶ野	156	134	130	116	99	81
横川	218	191	185	163	135	111
加増野	292	255	249	225	198	173
相玉	210	184	180	164	147	129
箕作	415	366	359	330	296	261
落合	90	79	77	68	55	46
吉佐美	2,028	1,851	1,816	1,676	1,512	1,348
大賀茂	1,333	1,233	1,213	1,132	1,026	918
田牛	391	350	341	306	262	222
武ガ浜	178	163	160	149	131	114
柿崎	867	779	762	693	617	548
外浦	334	301	296	274	242	212
須崎	1,331	1,204	1,178	1,073	948	829
白浜	1,816	1,630	1,595	1,455	1,290	1,124
合計	20,734	18,765	18,376	16,820	14,922	13,093

表 2-8 将来人口推計結果（地区別推移：増減率）

年度	実績	将来推計人口				
	2020	2025	2026	2030	2035	2040
	R2	R7	R8	R12	R17	R22
一丁目・外ヶ岡	100.0%	88.5%	86.3%	77.5%	67.5%	57.8%
二丁目	100.0%	87.5%	85.1%	75.7%	65.4%	55.8%
三丁目	100.0%	88.9%	86.6%	77.3%	66.4%	56.0%
四丁目	100.0%	90.8%	89.0%	81.6%	72.4%	62.9%
五丁目	100.0%	90.9%	89.1%	81.9%	72.8%	63.4%
六丁目・岡方村	100.0%	91.8%	89.9%	82.7%	73.6%	65.2%
敷根	100.0%	91.6%	90.0%	83.9%	75.5%	66.7%
東本郷	100.0%	93.0%	91.3%	84.5%	75.6%	66.9%
西本郷	100.0%	91.2%	89.3%	81.6%	71.7%	62.1%
高馬	100.0%	91.7%	89.8%	82.0%	72.9%	64.3%
河内	100.0%	90.8%	88.9%	81.3%	71.5%	62.8%
蓮台寺	100.0%	89.5%	87.5%	79.5%	70.4%	62.0%
大沢	100.0%	86.8%	84.0%	73.0%	59.3%	46.6%
立野	100.0%	93.0%	91.6%	86.0%	78.2%	70.9%
中	100.0%	92.1%	90.4%	83.8%	75.6%	67.4%
須原	100.0%	87.7%	85.6%	77.5%	67.6%	57.9%
字土金	100.0%	89.2%	88.0%	82.8%	76.3%	68.8%
椎原	100.0%	92.9%	91.3%	85.2%	79.1%	71.4%
北湯ヶ野	100.0%	85.9%	83.6%	74.4%	63.5%	51.9%
横川	100.0%	87.6%	85.0%	74.8%	61.9%	50.9%
加増野	100.0%	87.3%	85.3%	77.1%	67.8%	59.2%
相玉	100.0%	87.6%	85.7%	78.1%	70.0%	61.4%
箕作	100.0%	88.2%	86.5%	79.5%	71.3%	62.9%
落合	100.0%	87.8%	85.3%	75.6%	61.1%	51.1%
吉佐美	100.0%	91.3%	89.5%	82.6%	74.6%	66.5%
大賀茂	100.0%	92.5%	91.0%	84.9%	77.0%	68.9%
田牛	100.0%	89.5%	87.3%	78.3%	67.0%	56.8%
武力浜	100.0%	91.6%	90.0%	83.7%	73.6%	64.0%
柿崎	100.0%	89.9%	87.9%	79.9%	71.2%	63.2%
外浦	100.0%	90.1%	88.5%	82.0%	72.5%	63.5%
須崎	100.0%	90.5%	88.5%	80.6%	71.2%	62.3%
白浜	100.0%	89.8%	87.8%	80.1%	71.0%	61.9%

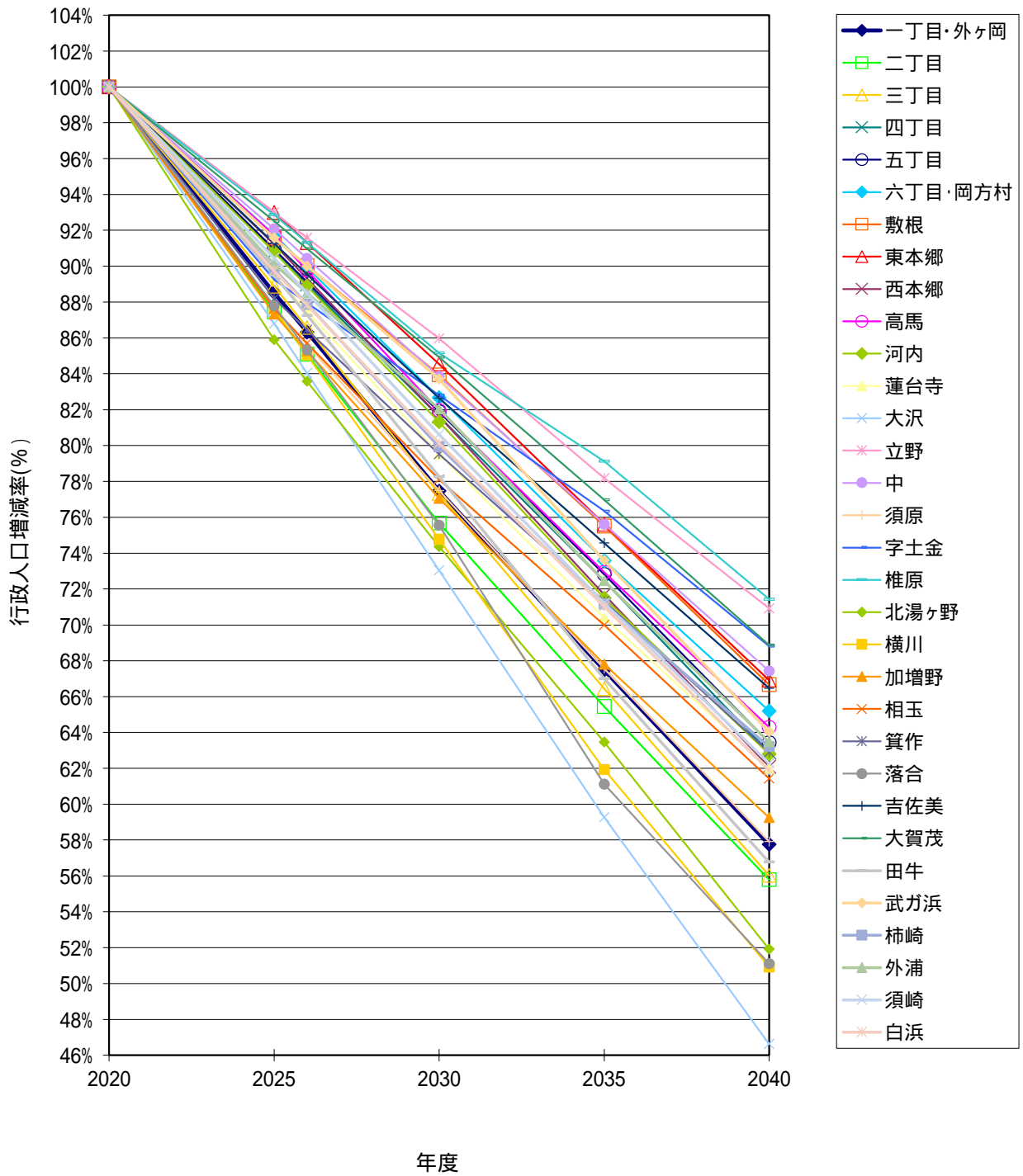


図 2-2 将来人口推計結果（地区別推移：増減率）

市全域における将来人口の5歳年齢別推移を次に示す。各推計値は同様に減少傾向を示しており、推計結果の差は、推計時の基準年次の差であると想定される。今回推計結果では、令和2年度(2020年度)20,734人に対して令和22年度(2040年度)は13,093人に減少し、現況の63%程度となる。

なお、第5次下田市総合計画では、下田市将来人口ビジョン(令和2年3月改訂)における「下田市人口の将来展望」の設定値(社人研推計値(H30.3)を基に人口減少を抑制)を採用しており、今回推計値及び社人研推計値(H30.3)と近似している状況ある。

よって、将来行政人口は第5次下田市総合計画の設定値を採用するものとし、アクションプラン目標年次である令和8年度(2026年度)で18,400人、将来フレーム想定年次である令和17年度(2035年度)で15,000人と設定する。

表 2-9 将来人口推計結果(市全域)

単位：人

年齢	年度	実績 (基準) 2020 R2	将来推計人口				2040 R22
			2025 R7	2026 R8	2030 R12	2035 R17	
			0-4歳	409	506	490	
5-9歳	597	401	420	496	418	355	
10-14歳	692	592	553	398	492	416	
15-19歳	729	536	520	455	310	381	
20-24歳	662	451	427	332	278	188	
25-29歳	648	785	734	532	391	330	
30-34歳	680	629	656	762	524	386	
35-39歳	831	620	612	579	699	488	
40-44歳	1,002	823	781	614	576	692	
45-49歳	1,410	977	943	805	603	567	
50-54歳	1,428	1,386	1,302	964	793	598	
55-59歳	1,423	1,441	1,432	1,396	969	796	
60-64歳	1,506	1,383	1,389	1,411	1,368	952	
65-69歳	1,679	1,426	1,405	1,319	1,351	1,310	
70-74歳	2,270	1,546	1,501	1,321	1,233	1,261	
75-79歳	1,746	1,981	1,856	1,354	1,154	1,083	
80-84歳	1,381	1,478	1,520	1,686	1,155	981	
85歳以上	1,641	1,804	1,837	1,970	2,247	2,031	
合計	20,734	18,765 18,800	18,376 18,400	16,820 16,800	14,922 14,900	13,093 13,100	
第5次下田市総合 計画(R3.3)	20,849	18,816	-	16,882	15,013	13,271	
都市計画マスタープラン (H28.3)	23,000	-	-	20,000	-	-	
社人研推計値 (H25.3)	21,677	19,943	-	18,192	16,479	14,863	
社人研推計値 (H30.3)	20,731	18,554	-	16,445	14,401	12,495	
前回AP採用値 (=都市計画マスタープラン)	23,000	21,500	21,200	20,000	18,500	-	
今回採用値	20,734	18,800	18,400	16,900	15,000	13,300	

第5次下田市総合計画及び社人研推計値(H30.3)の実績値は平成27年10月1日の国勢調査人口。都市計画マスタープラン及び社人研推計値(H25.3)の現況値は平成22年10月1日の国勢調査人口。今回採用値は第5次下田市総合計画を採用し、R8はR7及びR12の直線補間により算出。

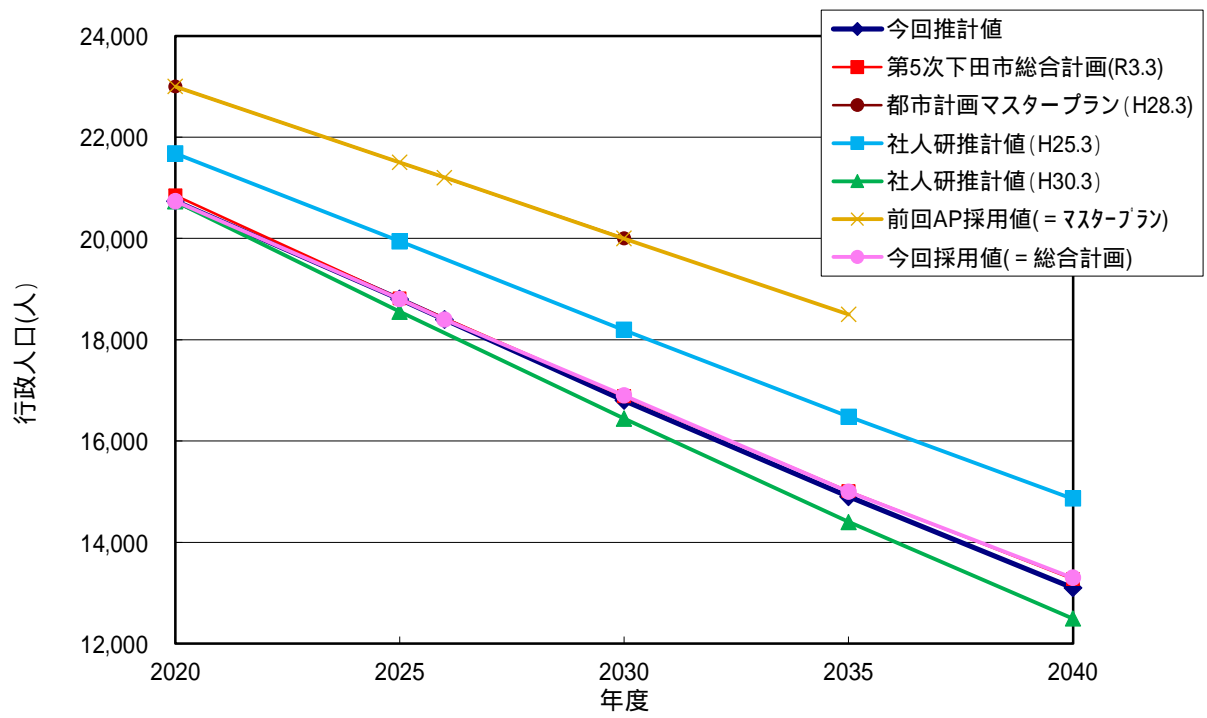


図 2-3 将来人口推計結果（市全域）

参考：下田市第5次総合計画（R3.9）より抜粋

1 将来人口

（1）将来人口の考え方

本市の総人口は、令和2年4月時点で21,080人（住民基本台帳）であり、将来に向かって人口減少が続くことが予想されています。人口の減少により労働力の低下、消費需要の縮小など市民生活への影響が懸念されます。

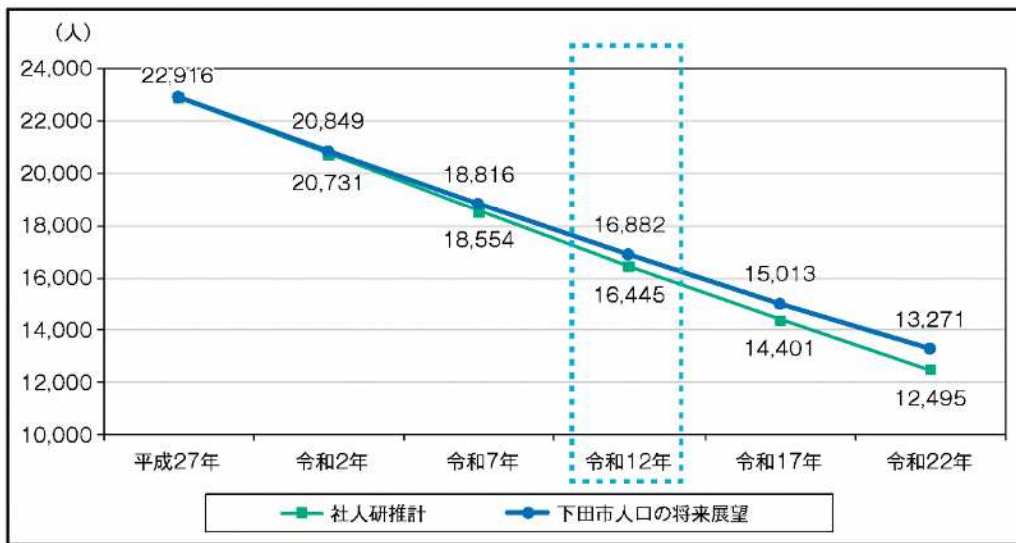
本計画の指標とする将来人口は、時代背景や下田市人口ビジョン、下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（ともに令和元年度策定）との整合を図って設定します。

（2）指標とする将来人口

平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表した推計では、本市の令和12年の人口は16,445人になることが予測されています。

本計画では、下田市に住み続けたい、住んでみたいと思われる施策を総合的に展開することにより、自然動態・社会動態の改善に努め、令和12年における将来人口を約17,000人とします。

【人口の見通し】



注：平成27年の値は、国勢調査による実績値。令和2年から令和22年までの値は、「社人研推計」が国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による推計値、「下田市人口の将来展望」が「下田市将来人口ビジョン」における市独自推計による推計値

よって、本市における地区別将来人口の採用値は、市全域値における、コーホート要因法算出値及び今回採用値の比率を地区別将来値に乗じて算出する。算出結果を次に示す。地区別将来人口の推移は、上記のコーホート要因法による推計結果に比べて減少傾向はわずかに緩やかになり令和2年度から令和22年度迄の減少率は48～73%程度となる。

表 2-10 将来人口推計結果（地区別推移：採用値）

単位：人

年度	実績	将来推計人口				
	2020	2025	2026	2030	2035	2040
	R2	R7	R8	R12	R17	R22
一丁目・外ヶ岡	741	657	640	577	503	435
二丁目	518	454	441	394	341	294
三丁目	432	385	374	336	289	246
四丁目	283	257	252	232	206	181
五丁目	320	292	286	263	234	206
六丁目・岡方村	2,123	1,953	1,913	1,763	1,569	1,405
敷根	249	228	224	210	189	169
東本郷	414	386	378	352	315	281
西本郷	844	771	755	692	608	532
高馬	266	244	239	219	195	174
河内	1,161	1,056	1,033	948	834	741
蓮台寺	713	639	625	570	505	449
大沢	356	310	300	261	212	169
立野	385	359	353	333	303	277
中	1,529	1,411	1,385	1,288	1,162	1,047
須原	373	328	320	290	253	219
字土金	186	166	164	155	143	130
椎原	182	169	166	156	145	132
北湯ヶ野	156	134	131	117	100	82
横川	218	191	186	164	136	113
加増野	292	255	249	226	199	176
相玉	210	184	180	165	148	131
箕作	415	367	359	332	298	265
落合	90	79	77	68	55	47
吉佐美	2,028	1,855	1,819	1,684	1,519	1,368
大賀茂	1,333	1,235	1,214	1,137	1,031	933
田牛	391	351	342	307	263	226
武ガ浜	178	163	160	150	132	116
柿崎	867	780	763	696	620	557
外浦	334	302	296	275	243	215
須崎	1,331	1,206	1,179	1,078	953	842
白浜	1,816	1,633	1,597	1,462	1,297	1,142
合計	20,734	18,800	18,400	16,900	15,000	13,300

表 2-11 将来人口推計結果（地区別推移：増減率（採用値））

年度	実績	将来推計人口				
	2020	2025	2026	2030	2035	2040
	R2	R7	R8	R12	R17	R22
一丁目・外ヶ岡	100.0%	88.7%	86.4%	77.9%	67.9%	58.7%
二丁目	100.0%	87.6%	85.1%	76.1%	65.8%	56.8%
三丁目	100.0%	89.1%	86.6%	77.8%	66.9%	56.9%
四丁目	100.0%	90.8%	89.0%	82.0%	72.8%	64.0%
五丁目	100.0%	91.3%	89.4%	82.2%	73.1%	64.4%
六丁目・岡方村	100.0%	92.0%	90.1%	83.0%	73.9%	66.2%
敷根	100.0%	91.6%	90.0%	84.3%	75.9%	67.9%
東本郷	100.0%	93.2%	91.3%	85.0%	76.1%	67.9%
西本郷	100.0%	91.4%	89.5%	82.0%	72.0%	63.0%
高馬	100.0%	91.7%	89.8%	82.3%	73.3%	65.4%
河内	100.0%	91.0%	89.0%	81.7%	71.8%	63.8%
蓮台寺	100.0%	89.6%	87.7%	79.9%	70.8%	63.0%
大沢	100.0%	87.1%	84.3%	73.3%	59.6%	47.5%
立野	100.0%	93.2%	91.7%	86.5%	78.7%	71.9%
中	100.0%	92.3%	90.6%	84.2%	76.0%	68.5%
須原	100.0%	87.9%	85.8%	77.7%	67.8%	58.7%
字土金	100.0%	89.2%	88.2%	83.3%	76.9%	69.9%
椎原	100.0%	92.9%	91.2%	85.7%	79.7%	72.5%
北湯ヶ野	100.0%	85.9%	84.0%	75.0%	64.1%	52.6%
横川	100.0%	87.6%	85.3%	75.2%	62.4%	51.8%
加増野	100.0%	87.3%	85.3%	77.4%	68.2%	60.3%
相玉	100.0%	87.6%	85.7%	78.6%	70.5%	62.4%
箕作	100.0%	88.4%	86.5%	80.0%	71.8%	63.9%
落合	100.0%	87.8%	85.6%	75.6%	61.1%	52.2%
吉佐美	100.0%	91.5%	89.7%	83.0%	74.9%	67.5%
大賀茂	100.0%	92.6%	91.1%	85.3%	77.3%	70.0%
田牛	100.0%	89.8%	87.5%	78.5%	67.3%	57.8%
武ガ浜	100.0%	91.6%	89.9%	84.3%	74.2%	65.2%
柿崎	100.0%	90.0%	88.0%	80.3%	71.5%	64.2%
外浦	100.0%	90.4%	88.6%	82.3%	72.8%	64.4%
須崎	100.0%	90.6%	88.6%	81.0%	71.6%	63.3%
白浜	100.0%	89.9%	87.9%	80.5%	71.4%	62.9%

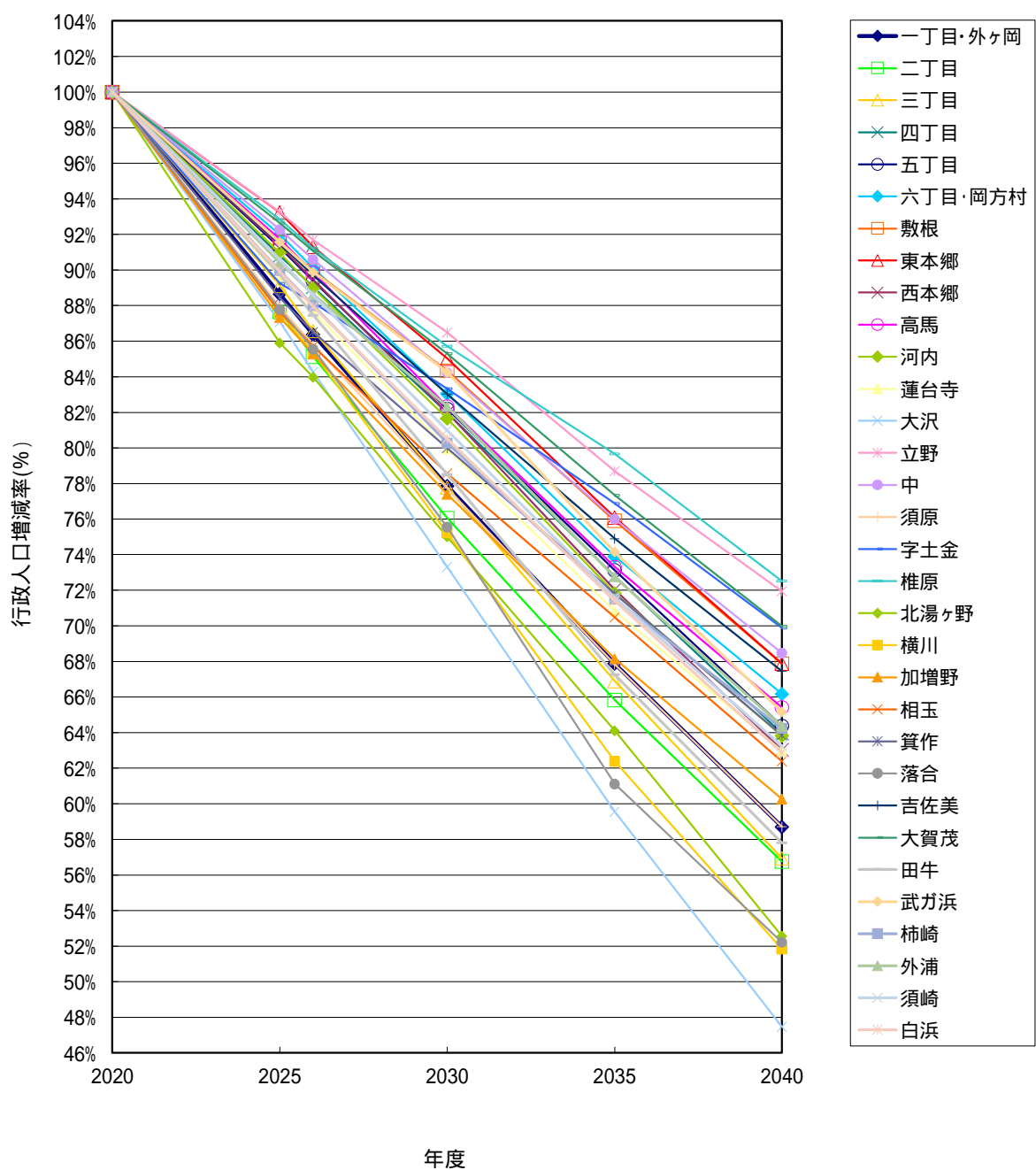


図 2-4 将来人口推計結果（地区別推移：増減率（採用値））

3) 将来世帯数の推計

過年度推移

平成 28～令和 2 年度における、下田市及び静岡全県値の行政人口及び世帯数の推移を次に示す。1 世帯当り人員の推移については、地区毎に多少の差はあるものの、市全域値及び静岡全県値については、平成 28 年度以降、同様に減少傾向を示す。

表 2-12 過年度 1 世帯当り人員の推移

	過年度実績														
	2016			2017			2018			2019			2020		
	H28			H29			H30			R1			R2		
	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)
静岡全県値		2.40			2.37			2.34			2.30			2.27	
		100.0%			98.8%			97.5%			95.8%			94.6%	
下田市地区別推計															
一丁目・外ヶ岡	824	1.87	440	792	1.87	424	774	1.81	428	745	1.78	419	741	1.78	416
二丁目	574	1.81	318	564	1.83	309	546	1.83	298	523	1.77	295	518	1.77	293
三丁目	497	1.78	280	480	1.77	271	467	1.77	264	462	1.78	259	432	1.76	246
四丁目	308	1.76	175	301	1.75	172	306	1.72	178	291	1.70	171	283	1.72	165
五丁目	371	1.87	198	360	1.86	194	354	1.82	195	341	1.79	190	320	1.74	184
六丁目・岡方村	2,319	2.02	1,146	2,248	2.02	1,113	2,204	1.98	1,114	2,177	1.95	1,117	2,123	1.93	1,100
敷根	252	1.87	135	252	1.91	132	253	1.89	134	252	1.84	137	249	1.83	136
東本郷	453	1.72	263	443	1.74	255	428	1.69	254	406	1.68	241	414	1.63	254
西本郷	908	1.76	516	887	1.78	497	860	1.79	481	855	1.76	487	844	1.77	478
高馬	283	1.89	150	266	1.87	142	261	1.79	146	265	1.73	153	266	1.76	151
河内	1,241	2.08	598	1,221	2.09	585	1,181	2.04	580	1,176	2.01	584	1,161	2.00	581
蓮台寺	801	2.18	367	774	2.16	358	756	2.12	356	747	2.11	354	713	2.05	348
大沢	396	1.79	221	379	1.71	222	377	1.73	218	363	1.73	210	356	1.70	210
立野	387	2.05	189	388	2.03	191	386	2.09	185	368	2.04	180	385	1.97	195
中	1,690	2.01	841	1,641	2.01	815	1,593	1.97	807	1,560	1.95	800	1,529	1.91	802
須原	377	2.13	177	385	2.07	186	388	2.07	187	380	2.10	181	373	2.11	177
字土金	202	2.27	89	197	2.29	86	195	2.27	86	184	2.14	86	186	2.11	88
椎原	213	2.29	93	203	2.18	93	195	2.17	90	193	2.19	88	182	2.12	86
北湯ヶ野	169	1.99	85	159	1.99	80	159	1.94	82	159	1.92	83	156	1.88	83
横川	235	1.97	119	229	1.99	115	223	1.92	116	218	1.90	115	218	1.90	115
加増野	346	1.60	216	326	1.60	204	317	1.60	198	307	1.67	184	292	1.61	181
相玉	261	2.37	110	249	2.28	109	241	2.25	107	225	2.18	103	210	2.16	97
箕作	445	2.39	186	435	2.38	183	430	2.39	180	424	2.36	180	415	2.29	181
落合	101	2.10	48	95	2.11	45	99	2.06	48	95	2.02	47	90	2.00	45
吉佐美	2,142	2.12	1,011	2,106	2.12	992	2,066	2.12	976	2,033	2.10	967	2,028	2.08	976
大賀茂	1,389	2.22	626	1,379	2.23	619	1,343	2.20	611	1,344	2.13	631	1,333	2.13	625
田牛	393	1.95	202	391	1.99	196	399	1.95	205	395	1.92	206	391	1.90	206
武ガ浜	195	1.79	109	190	1.74	109	179	1.72	104	178	1.65	108	178	1.76	101
柿崎	963	2.03	474	943	2.05	459	922	2.04	452	896	1.98	453	867	1.91	453
外浦	333	2.13	156	334	2.11	158	338	2.06	164	341	2.04	167	334	0.50	662
須崎	1,402	2.13	657	1,384	2.10	659	1,369	2.06	663	1,349	2.04	662	1,331	8.22	162
白浜	2,007	2.18	922	1,936	2.16	896	1,883	2.14	879	1,828	2.10	871	1,816	2.07	878
合計	22,477	2.02	11,117	21,937	2.02	10,869	21,492	1.99	10,786	21,080	1.96	10,729	20,734	1.94	10,675

の静岡全県値は「静岡県住民基本台帳、世帯数（統計データしずおか）」の値を採用。

将来世帯数の推計

将来世帯数は過年度推移の傾向を踏まえ、社人研の都道府県別世帯数予測値における静岡全県値をベースに推計する。

社人研の1世帯当り人員の静岡全県値(令和2年度実績で補正)は、令和2年度の2.27人/世帯を100%とした場合、核家族化の進行により令和22年度では2.06人/世帯(90.7%)へと減少することが予測されている。

本計画ではこの1世帯当り人員減少率を令和2年度の1世帯当り人員に乗じることにより将来値を算出し、将来世帯数を予測した。推計結果を次に示す。

市全域の世帯数は、令和2年度の10,675世帯に対して令和22年度は7,557世帯に減少し、現況の71%程度となる。また、1世帯当たり人員は、令和2年度の1.94人/世帯から令和22年度の1.76人/世帯(現況の91%程度)へと減少する。

表 2-13 将来世帯数推計結果（地区別推移：1/2）

	2020			2025			2026		
	R2(実績)			R7			R8		
	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)
静岡全県値(社人研推計値)		2.45			2.38			2.37	
R2実績を基に を補正		2.27			2.21			2.20	
の減少率(R2を100%)		100.0%			97.4%			96.9%	
下田市推計値	20,734	1.94	10,675	18,800	1.89	9,947	18,400	1.88	9,787

	2030			2035			2040		
	R12			R17			R22		
	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1世帯 当り人員 (人/世帯)	世帯数 (世帯)
静岡全県値(社人研推計値)		2.32			2.26			2.22	
R2実績を基に を補正		2.15			2.09			2.06	
の減少率(R2を100%)		100.0%			97.2%			95.8%	
下田市推計値	16,900	1.84	9,185	15,000	1.79	8,380	13,300	1.76	7,557

は国立社会保障・人口問題研究所：「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019.4推計：2015基準」より
R8はR7及びR12の直線補間により算出。

はR7以降について、「R2世帯当たり人員× 減少率」で当該年度の世帯当たり人員を算出し、この値で
人口を割り戻して世帯数を算出。

2.3 汚水量原単位

将来の汚水量原単位は上水道給水実績を基に算出する。

2.4 生活汚水量原単位

過年度の上水道給水実績を次に示す。生活用水量原単位の推移を見ると、276～286ℓ/人・日の間で推移している。

表 2-14 上水道給水実績（生活用水量）

年度	項目 生活用水量 m ³ /日	給水人口 人	生活用水量原単位 ℓ/人・日
平成23年	6,680	23,825	280
24年	6,564	23,363	281
25年	6,439	23,014	280
26年	6,235	22,614	276
27年	6,158	22,144	278
28年	6,094	21,500	283
29年	6,028	21,183	285
30年	5,914	20,743	285
令和元年	5,724	20,349	281
2年	5,777	20,232	286
5カ年平均 (H28-R2)	5,907	20,801	284
3カ年平均 (H30-R2)	5,805	20,441	284

R2生活用水量は「コロナ免除なし」の値。

出典：下田市資料

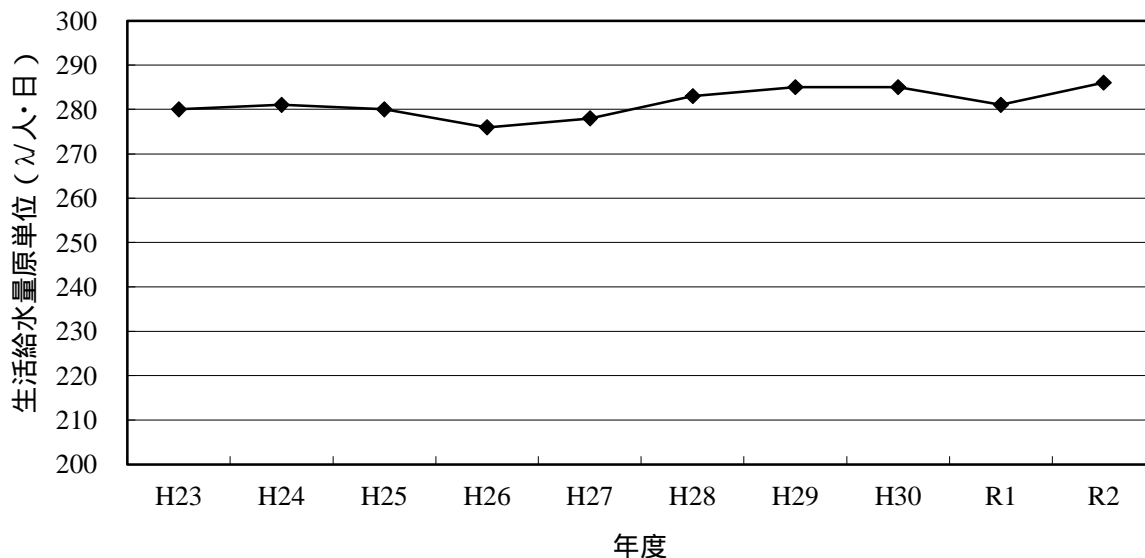


図 2-5 生活用水量原単位の推移

直近 5 年及び 3 年平均は 284ℓ/人・日であるため、将来の生活汚水量原単位は 285ℓ/人・日で将来一定と設定する。

2.4.1 日平均・日最大・時間最大の比率

1) 日平均・日最大比

上水道給水量実績を基に算出した負荷率（日平均給水量/日最大給水量）の推移を次に示す。負荷率は62～75%で推移しており、直近3カ年平均は71%、5カ年平均は70%である。また、「下水道施設計画・設計指針と解説2019年版（以降、設計指針）」によれば、「日最大と日平均の汚水量比は、上水道使用実績から推定できる場合はこれを用いることとし、できない場合は1：0.7～0.8を用いる。」としている。

以上を勘案して、本計画では全体計画に準拠し、日平均・日最大の比率を0.70と設定する。

表 2-15 負荷率の推移

年度 \ 項目	1日平均 給水量 m ³	1日最大 給水量 m ³	負荷率 /
平成23年	13,313	19,666	68%
24年	13,049	18,588	70%
25年	12,714	20,594	62%
26年	12,866	20,292	63%
27年	12,599	19,126	66%
28年	12,111	18,043	67%
29年	11,501	16,671	69%
30年	11,362	16,184	70%
令和元年	10,411	15,206	68%
2年	10,311	13,670	75%
5カ年平均 (H28-R2)	11,139	15,955	70%
3カ年平均 (H30-R2)	10,695	15,020	71%

出典：下田市水道決算書

2) 日最大・時間最大比

設計指針によれば、「時間最大と日最大の比は、中規模以上の（流入汚水量10,000～100,000m³/日）都市においては、日最大の1.3～1.8倍程度」との記載があることから、全体計画と同様にこの中間値を採用し、時間最大/日最大=1.5とする。

以上の結果より、日平均：日最大：時間最大=0.7：1：1.5とする。よって、生活污水量原単位（日平均・日最大・時間最大）は次のとおりとなる。

表 2-16 生活污水量原単位（将来）

項目	単位：L/人・日		
	日平均	日最大	時間最大
生活污水	285	405	610

2.4.2 観光汚水・温泉排水量原単位

将来の観光汚水量原単位及び温泉排水量原単位については、次に示す設計指針の定住人口に対する水量割合を、生活汚水量原単位に乗じて算出する。

なお、温泉排水量原単位は定住人口に対する和風風呂の割合 33%を採用する。

表 2-17 観光客の使用区分別使用水量の割合

使用区分	項目	定住人口 水量割合	宿泊人口 水量割合	日帰り人口 水量割合
		%	%	%
飲料	料理	1	1	2
炊事	調理	4	4	2
食器	洗浄	9	4	2
和風	風呂	33	温泉として	温泉として
洗濯	濯除	18	6	—
掃手	洗面	2	2	1
水洗	便所	2	2	2
冷	暖房	8	8	4
	雑	14	14	—
その他		3	3	2
		6	6	2
計		100	50	15

出典：下水道施設計画設計指針と解説 2019年版

表 2-18 観光汚水・温泉排水量原単位（将来）

単位： λ /人・日

項目		日平均	日最大	時間最大
生活		285	405	610
観光(宿泊)	$\times 0.50$	145	205	305
観光(日帰り)	$\times 0.15$	45	60	90
温泉	$\times 0.33$	95	135	200

2.4.3 営業汚水量原単位

将来の営業汚水量原単位は上水道用途別給水実績を基に、将来の営業用水率（営業用水量/生活用水量）を設定し、生活汚水量原単位に乗じることにより算出する。用途別の給水量実績及び営業用水率の推定結果を次に示す。

「業務・営業・工場・その他用水量」には観光汚水量も含まれているため、過年度観光人口及び原単位より算出した過年度観光汚水量を除くことにより、営業用水率を推定する。なお、温泉は源泉から直接採水・使用しているため、これには含まないものとする。

営業用水率は 44～49%の間で推移しており、直近 3 カ年は 48%、5 カ年平均は 47%であることから、将来の営業汚水率を 50%と推定し、これを生活汚水量原単位に乗じて営業汚水量原単位を算出する。

表 2-19 営業用水率の設定

年度 \ 項目	生活 用水量 m ³ /日	生活用水 量原単位 A λ/人・日	業務・営業・ 工場・その他 用水量 m ³ /日	観光(宿泊)用水量			観光(日帰り)用水量			営業用水 = -(+) m ³ /日	営業 用水率 / %
				宿泊人口 人/日	原単位 A×0.50 λ/人・日	宿泊用水 m ³ /日	日帰り 人口 人/日	原単位 A×0.15 λ/人・日	日帰り 用水 m ³ /日		
平成23年	6,680	280	3,481	2,093	140	293	4,430	42	186	3,002	45%
24年	6,564	281	3,492	2,317	141	327	5,697	42	239	2,926	45%
25年	6,439	280	3,491	2,148	140	301	5,558	42	233	2,957	46%
26年	6,235	276	3,561	2,556	138	353	5,468	41	224	2,984	48%
27年	6,158	278	3,417	2,636	139	366	5,321	42	223	2,828	46%
28年	6,094	283	3,348	2,636	142	374	5,336	42	224	2,750	45%
29年	6,028	285	3,441	2,642	143	378	5,123	43	220	2,843	47%
30年	5,914	285	3,438	2,751	143	393	4,751	43	204	2,841	48%
令和元年	5,724	281	3,346	2,613	141	368	4,402	42	185	2,793	49%
2年	5,777	286	2,937	1,607	143	230	1,411	43	61	2,646	46%
5カ年平均 (H28-R2)	5,907	284	3,302	2,450	142	349	4,205	43	179	2,775	47%
3カ年平均 (H30-R2)	5,805	284	3,240	2,324	142	330	3,521	43	150	2,760	48%

観光(宿泊)用水量原単位:対象年度の生活用水量原単位×0.50

観光(日帰り)用水量原単位:対象年度の生活用水量原単位×0.15

表 2-20 生活・営業汚水量原単位(将来)

単位:λ/人・日

項目	日平均	日最大	時間最大
生活污水	285	405	610
営業汚水 ×0.50	145	205	305

2.4.4 地下水量原単位

設計指針によれば、地下水量（不明水）については処理場の流入水量実績から推定することとし、それが難しい場合は、「生活污水量と営業汚水量の和に対する日最大汚水量の 10～20%を見込む」となっている。

次に示すとおり、下田浄化センター流入水量実績より地下水の日最大流入水量に対する割合を算出すると、14～19%となり、全体計画で設定している 15%はこの範囲内であることから、本計画における地下水量原単位は、日最大汚水量原単位の 15%を見込み、将来一定とする。

また、日平均：日最大：時間最大 = 1:1:1 とする。

表 2-21 下田浄化センター流入水量実績より算出した地下水（不明水）割合

年度	有収水量		日平均 流入水量 (m ³ /日)	地下水 (不明水) = - (m ³ /日)	日最大 流入水量 (m ³ /日)	日最大に 対する割合 / (%)
	(m ³ /年)	(m ³ /日)				
平成28年	999,374	2,738	3,504	766	4,239	18%
29年	1,023,889	2,805	3,478	673	4,332	16%
30年	1,069,864	2,931	3,575	644	4,143	16%
令和元年	991,667	2,717	3,584	867	4,460	19%
2年	950,496	2,604	3,202	598	4,143	14%

日平均・日最大流入水量は晴天時。

表 2-22 地下水量原単位（将来）

単位：λ/人・日

項目	日平均	日最大	時間最大
生活	60	60	60
営業	30	30	30
観光(宿泊)	30	30	30
観光(日帰り)	10	10	10
温泉	20	20	20
合計	150	150	150

2.4.5 汚水量原単位一覧

上記にて算出した将来汚水量原単位の一覧を次に示す。

表 2-23 汚水量原単位一覧（将来）

単位：λ/人・日

項目	今回計画			全体計画		
	日平均	日最大	時間最大	日平均	日最大	時間最大
生活	285	405	610	280	400	600
営業	145	205	305	140	200	300
地下水	150	150	150	150	150	150
観光(宿泊)	145	205	305	140	200	300
観光(日帰り)	45	60	90	40	60	90
温泉	95	135	200	90	130	200

3 検討単位区域の見直し

3.1 基本方針

設計指針では、「計画区域とは下水道を整備する対象区域であり、合流式下水道又は分流式下水道の汚水管渠により排除された下水を終末処理場で処理する処理区域と、合流式下水道又は分流式下水道の雨水管渠の整備により、浸水の防除を図る区域に分けて決定する。」と記載されている。

- (1) 計画区域は、流総計画・都道府県構想等の下水道整備についての基本計画に適合したものとす
る。
- (2) 処理区域を地形条件・市街化の状況等から、複数の処理区に分割する必要がある場合はその
区割りについて十分に検討して定める。また、人口減少を適切に踏まえた区域設定について検
討する。
- (3) 浸水の防除を図る区域は、地形地物、地勢、河川基本計画及び既存の雨水排除施設等を考慮
して定める。
- (4) 汚泥処理施設、水質試験施設等については、必ずしも単一の処理区域にこだわることなく広
域的な見地からの施設計画を考えるものとする。

既定全体計画区域を次に示す。

表 3-1 既定全体計画区域

単位: ha

区分	第1種 低層	第1種 中高層	第1種 住居	第2種 住居	準住居	近隣 商業	商業	準工業	工業	用途地域 計	無指定	合 計
下 田	13.4	16.8		31.8		13.5	9.5			85.0	24.3	109.3
蓮台寺・河内		18.8	12.3	23.7						54.8	21.0	75.8
外 浦	4.5			12.0						16.5	10.8	27.3
本 郷		10.2	7.2	9.2		19.9	3.7	4.9		55.1	13.6	68.7
中		18.6	13.4	8.2	3.5			2.2		45.9	2.3	48.2
武力浜				3.4		8.5			5.8	17.7	3.0	20.7
柿 崎				27.0						27.0	5.5	32.5
須 崎	13.9									13.9	42.8	56.7
合 計	31.8	64.4	32.9	115.3	3.5	41.9	13.2	7.1	5.8	315.9	123.3	439.2

上記(2)について、本計画における全体計画区域の設定は、構想マニュアルに基づくこととし、次に示す手順で行うものとする。

- 全体計画区域設定手順
- (1) 先取り区域(既整備区域等)の把握・設定
 - (2) 基本条件(耐用年数、建設費・維持管理費単価、家屋間限界距離)の設定
 - (3) 検討単位区域の設定
 - (4) 経済性を基にした集合処理・個別処理の判定
 - (5) 集合処理区域(既整備区域等含む)と個別処理区域との接続検討
 - (6) 地域特性、住民の意向等を考慮した総合的判断に基づく処理区域の設定

3.2 先取り区域（既整備区域等）の設定

先取り区域（既整備区域等）とは、既に公共下水道が供用済或いは建設が着手されている区域及び、既整備区域と連担した DID 地区等の区域であり、明らかに既整備区域と一体の集合処理区域として設定できる区域とする。

主な既整備区域等とは、次のとおりである。

下水道によりすでに集合処理で整備されている区域

下水道法による事業計画区域

DID 地区

その他

- ・将来フレーム想定年次までに確実に開発が見込まれる開発予定区域
- ・既に区域外流入として取り込んでいる家屋群等

本市の公共下水道事業の整備状況は、令和 2 年度末現在で 288.50ha であり、事業計画区域 319.30 ha の内、90.4%の面整備が完了している。

よって、事業計画区域内は今後も下水道による整備可能な状況であることから、この区域を優先して整備を行う。

なお、事業計画区域外の用途地域（主に蓮台寺・河内地区）については、当然のことながら、都市計画決定区域に位置付けされており、本来ならば下水道の整備が必要な区域として考えることができる。しかしながら、国土交通省では、10 年概成の指導のもと令和 9 年度以降の交付（補助）対象として実施可能な下水道事業が制限される可能性があり、市の財政状況も勘案した際には、既定全体計画区域内の全ての用途地域を整備完了するまでに膨大な時間を要することが想定される（H28 年度アクションプランでは、事業計画区域外は浄化槽有利の判定であった）。よって、今回計画では事業計画の未整備区域に対して接続検討を行うことにより、下水道による集合処理について、経済面での是非を検討する。

3.3 検討単位区域の見直し

3.3.1 接続検討の概念

接続検討について、経済性を基に集合処理（下水道）が有利か個別処理（合併浄化槽）が有利かの判定を行う場合の概念図を次に示す。

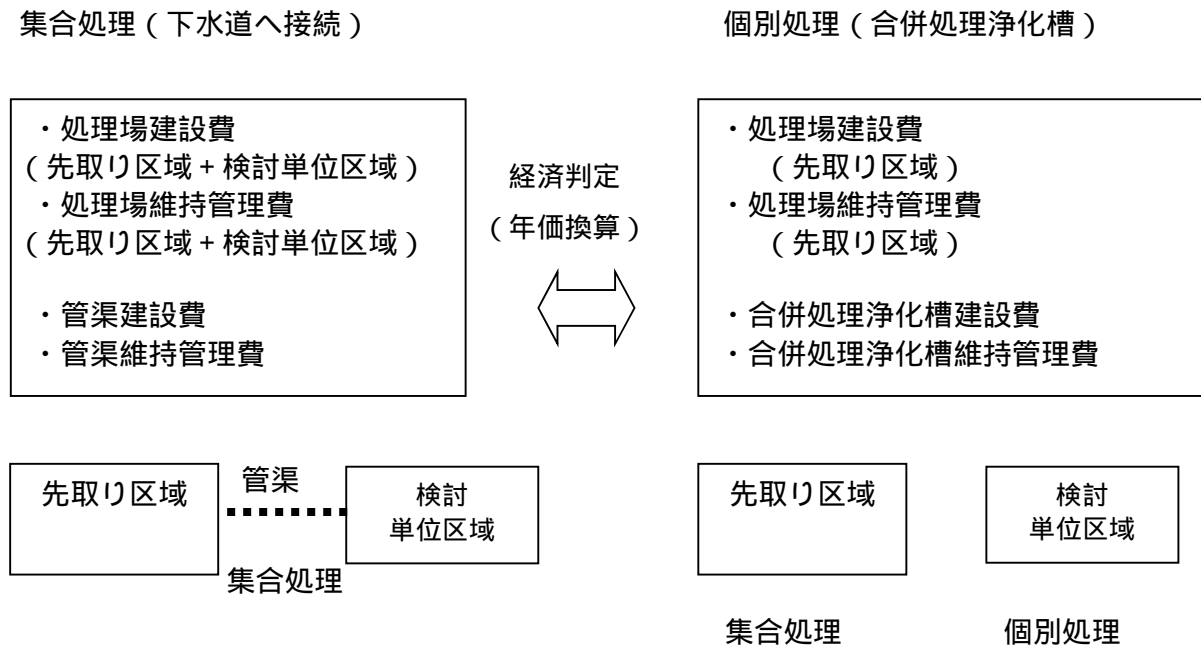


図 3-1 接続検討の概念図

3.3.2 耐用年数及び建設費・維持管理費単価の設定

耐用年数及び各単価（建設費、維持管理費）は構想マニュアル及び過年度実績を参考に設定する。設定結果及び根拠を次に示す。

表 3-2 耐用年数及び設定単価等 (1/2)

項目	持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(平成26年1月)	平成28年度 下田市公共下水道事業アクションプラン策定業務(H28年度アクションプラン)		今回計画																			
		単価等	根拠	単価等	根拠																		
1. 各種条件設計																							
1人1日平均汚水量原単位	生活 + 営業 + 地下水の合計	280 + 140 + 150 = 570 L / 人・日	都道府県構想策定マニュアル	285 + 145 + 150 = 580 L / 人・日	H28年度アクションプランに準ずる。																		
1人1日最大汚水量原単位	生活 + 営業 + 地下水の合計	400 + 200 + 150 = 750 L / 人・日	(値は給水量実績を基に設定)	405 + 205 + 150 = 760 L / 人・日	(値は給水量実績を基に設定)																		
各施設に用いる耐用年数 1)合併処理浄化槽 2)処理場 3)管渠 4)マンホールポンプ場	32年 33年 72年 25年	32年 33年 72年 25年	都道府県構想策定マニュアル	同左	H28年度アクションプランに準ずる																		
2. 処理場 2 - 1. 建設費	OD法処理場の費用関数 (300m ³ /日 Q 10,000m ³ /日)	$C = 1550Q_1^{0.58} \times (103.3/101.5) \times \alpha$ C:建設費(百万円) Q1:日最大処理水量(千m ³ /日) α :実績ベースの補正率 = 1.08 (焼却なし)	下田浄化センター現況処理能力 8,750m ³ /日 下田浄化センターの処理方式は、標準法(焼却なし)のため流総指針の費用関数を採用。 費用関数は、実績の建設費により補正する。実績の建設費は新規分のみとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況処理能力 (m³/日)</th> <th>建設費(百万円)C</th> <th>補正率α</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,750</td> <td>5,550</td> <td>5,972</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1.08</td> </tr> </tbody> </table> <small>実績は工事管理台帳より、新設分の累計額。</small>	現況処理能力 (m ³ /日)	建設費(百万円)C	補正率 α	8,750	5,550	5,972			1.08	$C = 1550Q_1^{0.58} \times (103.3/101.5) \times \alpha$ C:建設費(百万円) Q1:日最大処理水量(千m ³ /日) α :実績ベースの補正率 = 1.05 (焼却なし)	平成28年度以降に新設工事実績が無いため、H28年度アクションプランに準ずる。 下田浄化センター現況処理能力 9,200m ³ /日 下田浄化センターの処理方式は、標準法(焼却なし)のため流総指針の費用関数を採用。 費用関数は、実績の建設費により補正する。実績の建設費は新規分のみとする。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>現況処理能力 (m³/日)</th> <th>建設費(百万円)C</th> <th>補正率α</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,200</td> <td>5,714</td> <td>5,972</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1.05</td> </tr> </tbody> </table> <small>実績は工事管理台帳より、新設分の累計額。</small>	現況処理能力 (m ³ /日)	建設費(百万円)C	補正率 α	9,200	5,714	5,972			1.05
現況処理能力 (m ³ /日)	建設費(百万円)C	補正率 α																					
8,750	5,550	5,972																					
		1.08																					
現況処理能力 (m ³ /日)	建設費(百万円)C	補正率 α																					
9,200	5,714	5,972																					
		1.05																					
2 - 2. 維持管理費	OD法処理場の費用関数 (300m ³ /日 Q 10,000m ³ /日)	$M = 18.8Q_1^{0.69} \times (103.3/101.5) \times \beta$ M:維持管理費(百万円/年) Q1:日最大処理水量(千m ³ /日) β :実績ベースの補正率 = 1.86 (焼却なし)	下田浄化センターH25 日最大流入水量(晴天日) 4,610m ³ /日 下田浄化センターの処理方式は、標準法(焼却なし)のため流総指針の費用関数を採用。 費用関数は、実績の維持管理費により補正する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>H25流入水量 日最大(m³/日)</th> <th>維持管理費(百万円/年)M</th> <th>補正率β</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,610</td> <td>55</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1.86</td> </tr> </tbody> </table> <small>実績は平成25年度 処理場維持管理費102,414,008円</small>	H25流入水量 日最大(m ³ /日)	維持管理費(百万円/年)M	補正率 β	4,610	55	102			1.86	$M = 18.8Q_1^{0.69} \times (103.3/101.5) \times \beta$ M:維持管理費(百万円/年) Q1:日最大処理水量(千m ³ /日) β :実績ベースの補正率 = 2.61 (焼却なし)	下田浄化センターR2 日最大流入水量(晴天日) 4,143m ³ /日 下田浄化センターの処理方式は、標準法(焼却なし)のため流総指針の費用関数を採用。 費用関数は、実績の維持管理費により補正する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2流入水量 日最大(m³/日)</th> <th>維持管理費(百万円/年)M</th> <th>補正率β</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,143</td> <td>51</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2.61</td> </tr> </tbody> </table> <small>実績は令和2年度 処理場維持管理費132,578千円(決算統計より)</small>	R2流入水量 日最大(m ³ /日)	維持管理費(百万円/年)M	補正率 β	4,143	51	133			2.61
H25流入水量 日最大(m ³ /日)	維持管理費(百万円/年)M	補正率 β																					
4,610	55	102																					
		1.86																					
R2流入水量 日最大(m ³ /日)	維持管理費(百万円/年)M	補正率 β																					
4,143	51	133																					
		2.61																					
3. 合併処理浄化槽 3 - 1. 本体 + 設置費	5人槽: 83.7万円/基 7人槽: 104.3万円/基	5人槽: 84万円/基	都道府県構想策定マニュアル	5人槽: 100万円/基	令和3年度実績																		
3 - 2. 維持管理費	5人槽: 6.5万円/基・年 7人槽: 7.7万円/基・年	5人槽: 5万円/基・年	市内実績、県HP等を合算した場合、5人槽で48,604円/基・年 及び 49,090円/基・年 5万円/基・年を採用。	同左	H28年度アクションプランに準ずる。																		

表 3-3 耐用年数及び設定単価等 (2/2)

項目	持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル(平成26年1月)	平成28年度 下田市公共下水道事業アクションプラン策定業務(H28年度アクションプラン)		今回計画	
		単価等	根拠	単価等	根拠
4. 管渠建設費					
・開削管	6.3万円/m	一般：9万円/m 国道：18万円/m	一般 平成21～25年度累計実績(200・150の開削工事が対象。舗装工事等、関連工事も含む。国道布設路線は対象外。)より、 開削単価 = 開削総費用204,848千円 / 開削総延長2,316.97m = 88千円/m 9万円/m 国道 平成16～25年度の累計実績(200・150の国道車道布設と想定される開削工事を抽出。試掘工事等、関連工事も含む。)より、 開削単価 = 開削総費用84,626千円 / 開削総延長465.60m = 182千円/m 18万円/m	一般：13万円/m 国道：21万円/m	一般 令和3年度実績 13.1万円/m 13万円/m H28からの単価上昇率:1.489 国道 令和2年度実績 20.8万円/m 21万円/m H28からの単価上昇率:1.143 開削の単価上昇率 一般:1.489 国道:1.143 平均:1.316
・推進管	-	58万円/m	工事実績 H12: 開削φ200 L=93.00m 推進φ200 L=15.65m 19,390千円 H15: 開削φ200 L=5.20m 推進φ400 L=99.00m 67,732千円 H16: 開削φ350 L=44.00m 推進φ350 L=75.50m,φ400 L=21.30m 47,520千円 開削(一般)単価を上記9万円/mとして開削費用を算出することにより、推進単価を想定。 開削総費用 = 開削総延長 L=142.20m × 90千円 = 12,798千円 推進総費用 = 総費用134,643千円 - 開削総費用12,798千円 = 121,845千円 推進単価 = 推進総費用121,845千円 / 推進総延長211.45m = 576千円/m 58万円/m	76万円/m	平成28年度以降に推進管の実績が無い場合、H28アクションプランに単価上昇率を乗じる。 57.6万円/m×1.316 = 75.8万円/m 76万円/m
・圧送管	4.5万円/m	一般：5万円/m 国道：10万円/m	一般 下田地区(第2弘洋園:平成26年度施工)圧送管費用より、 圧送管単価 = 圧送管費用7,525千円 / 圧送管延長150m = 50千円/m 5万円/m 国道 自然流下管について、国道部は単価が2倍であるため、同様に5万円/m×2 = 10万円/m	一般：7万円/m 国道：10万円/m	平成28年度以降に圧送管の実績が無い場合、H28アクションプラン単価上昇率を乗じる。 一般 5万円/m×1.316 = 6.6万円/m 7万円/m 国道 開削工法の一般と国道道の比率1.588より算定 7万円/m×1.588 = 10.4万円/m 10万円/m
維持管理費	0.0060万円/m・年 (60円/m/年)	0.0060万円/m・年 (60円/m/年)	都道府県構想策定マニュアル 市実績を用いる場合は、管渠調査業務、管渠維持補修業務、管渠修繕工事、管路清掃業務等の実績より、m当たりの単価を算出後、これを年価換算する必要があるが、年価換算するための耐用年数を想定することが困難である。 よって、マニュアル値を採用する。	同左	H28年度アクションプランに準ずる
5. マンホールポンプ建設費	機械電気設備分のみとして 920万円/基	1,600万円/基	市の既設MPのうち、高揚程等、特殊な条件のものを除くポンプ口径 80以下のものを実績として採用。 高馬MP :13,979千円(設備台帳より) 上の山MP:19,113千円(") 大坂MP :10,262千円(") 広岡MP :19,109千円(") 岩下MP :17,795千円(第2弘洋園:平成26年度施工) 合計 80,258千円 16,052千円/基 1,600万円/基	2,100万円/基	平成28年度以降にマンホールポンプの実績が無い場合、H28アクションプランに単価上昇率を乗じる。 1,605万円/基×1.316 = 2,112万円/基 2,100万/基
維持管理費	22万円/基・年	22万円/基・年	都道府県構想策定マニュアル 市の平成25年度実績では、既設MP12基(柿崎バルブピットも含む)の維持管理費は6,229,909円であるため、1基当たりの維持管理費は6,229,909円/12基・年 = 519,159円/基・年 52万円/基・年 となるが、ポンプ口径が 100以上及び高揚程等の条件のものも含まれるため、マニュアル値を採用する。	同左	H28年度アクションプランに準ずる
6. 宅内ポンプ(グラインダーポンプ)建設費	-	300万円/基	静岡県内事例により	390万円/基	H28アクションプランに単価上昇率を乗じる。 300万円/基×1.316 = 394.8万円/基 390万円/基
維持管理費	-	11万円/基・年	M P 維持管理費×(GP標準出力/MP出力)により算出する。MP出力を1.5kwとして、 22万/基×0.75kw/1.5kw = 11万円/基	同左	H28年度アクションプランに準ずる

表 3-4 処理場 工事实績（新設分）（H28 年度アクションプラン）

年度	工事名	区分	費用 (千円)	当初設計額 (千円)	変更設計金額 (千円)	最終設計金額 (千円)
S61	下田浄化センター進入路用地購入	公共	24,044			
S62	下田浄化センター用地建設工事	公共	647,440	633,470	18,572	652,042
S62	下田浄化センター進入道路建設工事	公共	36,760	50,630	-13,030	37,600
S63	下田浄化センター用地建設工事	公共	523,700	503,238	23,854	527,092
S63	下田浄化センター用地建設工事(その2)	公共	87,450	88,170	559	88,729
S63	下田浄化センター場内道路整備工事	公共	33,860	32,530	1,891	34,421
H01	下田浄化センター用地建設工事	公共	4,398	4,036	394	4,430
H01	下田浄化センター建設工事	公共	450,300			
H02	下田浄化センター建設工事	公共	627,000			
H02	下田浄化センター建設工事	公共	973,000			
H03	下田浄化センター進入進路建設工事	公共	36,174	35,566	1,064	36,630
H03	下田浄化センター建設工事	公共	1,053,000			
H03	下田浄化センター建設工事	公共	267,000			
H04	下田浄化センター場内整備工事	公共	17,716	18,221	-209	18,012
H04	下田浄化センター場内整備工事(その2)	公共	18,049	14,600	3,675	18,275
H04	下田浄化センター場内整備工事(その3)	公共	20,540			
H04	下田浄化センター処理施設(脱水設備)	公共	242,000			
H06	下田浄化センター場内整備工事	公共	15,048	13,472	1,786	15,258
H06	下田浄化センター場内整備(単独)工事	公共	876	894		894
H07	下田浄化センター場内整備工事	公共	597	603		603
H11	下田浄化センター建設工事 水処理	公共	171,000			
H11	下田浄化センター建設工事 電気設備	公共	125,000			
H11	下田浄化センター建設工事 汚泥処理	公共	116,000			
H11	下田浄化センター建設工事 建設工事	公共	47,000			
H11	下田浄化センター建設工事その2	単独	500			
H12	下田浄化センター建設工事(水処理施設)	公共	229,000			
H12	下田浄化センター建設工事(管理棟建設)	公共	93,600			
H12	下田浄化センター建設工事(管理棟建設工事)	単独	2,600			
H13	下田浄化センター管理棟建設業務13年度分	公共	28,000			
H13	下田浄化センター場内整備業務	公共	21,000			
H13	下田浄化センター場内整備業務	単独	2,000			
H14	下田浄化センター自家発電機設備業務	公共	24,623			
H15	下田浄化センター自家発電機設備業務	公共	33,149			
合計			5,972,423	1,395,429	38,556	1,433,986

工事管理台帳より、下田浄化センターの建設工事（新設分）に絡む工事が対象。更新工事は対象外。
設計額は不明箇所が多いため、請負額を採用。

表 3-5 合併浄化槽 維持管理費実績 (H28 年度アクションプラン)

合併浄化槽(5人槽 / 2.4m³)における維持管理費

(市内E社)

	数量	単価	金額	備考
浄化槽保守点検料	3回/年	1,000円/回	3,000円	E社見積及びA宅実費資料より
浄化槽消毒剤	90錠/年	25円/錠	2,250円	"
浄化槽防虫剤	2枚/年	500円/枚	1,000円	E社見積
抜取清掃	2.4m ³ /1回	7,000円/m ³	16,800円	E社見積及びA宅実費資料より
小計			23,050円	
消費税	8%		1,844円	
計			24,894円	
(その他)				
浄化槽法第11条検査	1回/年	6,000円/回	6,000円	「(一財)静岡県生活科学検査センター」ホームページより 口座振替の場合、5,500円
電気料	1年間		7,474円	「市町村浄化槽整備計画策定マニュアル(H26年2月)」P.110
機器交換(ブロワ)	1式/年		4,983円	"
機器交換(ブロワ以外)	1式/年		5,253円	"
合計			48,604円	

合併浄化槽(5人槽 / 2.0m³)における維持管理費

(市内T社)

	数量	単価	金額	備考
浄化槽保守点検料	3回/年	1,500円/回	4,500円	T社B宅実費資料より
浄化槽消毒剤(40錠/回)	3回/年	1,000円/回	3,000円	"
浄化槽防虫剤			円	データなし
抜取清掃	2.0m ³ /1回		16,000円	T社B宅実費資料より
小計			23,500円	
消費税	8%		1,880円	
計			25,380円	
(その他)				
浄化槽法第11条検査	1回/年	6,000円/回	6,000円	「(一財)静岡県生活科学検査センター」ホームページより 口座振替の場合、5,500円
電気料	1年間		7,474円	「市町村浄化槽整備計画策定マニュアル(H26年2月)」P.110
機器交換(ブロワ)	1式/年		4,983円	"
機器交換(ブロワ以外)	1式/年		5,253円	"
合計			49,090円	

出典: 下田市資料

表 3-6 自然流下管：開削（一般）工事実績

R3	中地区下水道管渠築造工事（第1工区）	公共	83.00	12,815	154
R3	中地区下水道管渠築造工事（第1工区）	単独	12.00	1,837	153
R3	中地区下水道管渠築造工事（第2工区）	公共	14.30	1,650	115
R3	中地区下水道管渠築造工事（第2工区）	単独	20.80	1,947	94
R3	須崎地区下水道管渠築造工事（第1工区）	公共	42.50	4,378	103
合計/平均			172.60	22,627	131
				採用値	130

表 3-7 自然流下管：開削（国道）工事実績

年度	工事名	区分	延長	設計額	単価
			(m)	(千円)	(千円/m)
R2	下田地区下水道管渠築造工事（第1工区）	公共	38.40	6,880	179
R2	下田地区下水道管渠築造工事（第1工区）	単独	7.70	2,164	281
R2	本郷地区下水道管渠築造工事（第1工区）	公共	17.50	4,140	237
R2	本郷地区下水道管渠築造工事（第1工区）	単独	15.50	3,245	209
合計/平均			79.10	16,429	208
				採用値	210

表 3-8 推進管：工事実績（H28年度アクションプラン）

年度	工事名	区分	総費用 (千円)	開削			推進		
				延長 (m)	単価 (千円/m)	費用 (千円) = x	延長 (m)	推進費用 (千円) = -	単価 (千円/m) /
H12	柿崎地区下水道管渠築造工事(第1工区)	公共	19,390	93.00	90	8,370	15.65	11,020	704
H15	下田5号幹線管渠築造工事	公共	67,732	5.20	90	468	99.00	67,264	679
H16	下田5号幹線下水道管渠築造工事(第2工区)	公共	47,520	44.00	90	3,960	96.80	43,560	450
合計			134,643	142.20	-	12,798	211.45	121,845	576

金額は設計額。工事管理台帳より、管径はH12： 200，H15： 400，H16： 350

開削（一般）単価を設定した9万円/mとして開削費用を算出することにより、推進単価を想定。

表 3-9 管きよ・浄化槽単価の整理

項目	単位	H28		単価 上昇率	R3(今回計画)		備考			
		計算値	採用値		計算値	採用値				
管きよ	建設費	開削	一般道	千円/m	88	90	1.489	131	130	R3実績の平均値
			国県道	千円/m	182	180	1.143	208	210	R2実績の平均値
	推進	一般道	千円/m	576	580	1.316	758	760	H28×上昇率（1.316：一般と国県道の平均）	
		国県道	千円/m	100	100		104	100	一般×1.588（開削工法の一般と国県道の比率）	
	維持管理費		円/m・年	60	60	1.000	60	60		
	MP	建設費	千円/基	16,052	16,000	1.316	21,124	21,000	H28×上昇率（1.316：一般と国県道の平均）	
維持管理費		円/基・年	220	220	1.000	220	220			
宅内P	建設費	千円/基	3,000	3,000	1.316	3,948	3,900	H28×上昇率（1.316：一般と国県道の平均）		
	維持管理費	円/基・年	110	110	1.000	110	110			
浄化槽	建設費	千円/基	837	840		1,000	1,000	R3実績の平均値		
	維持管理費	円/基・年	50	50	1.000	50	50			

3.3.3 家屋間限界距離

家屋間限界距離とは、検討単位区域設定の基となるものであり、家屋間が当該距離以内のものを1つの単位ブロックとして囲い込みを行う。

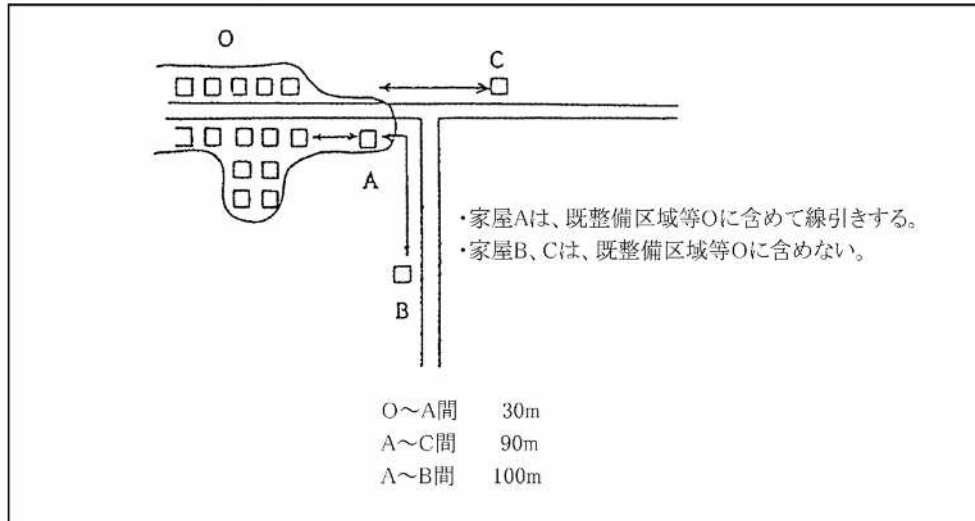


図 3-2 家屋間限界距離（79mの場合）の適用例（構想マニュアル）

家屋間限界距離は、次に示すように、先取り区域（既整備区域等）に家屋1軒を取込んだうえで集合処理を行う場合と、取込まずに個別処理を行う場合の費用が等価となるような管渠延長を算定することにより、設定する。

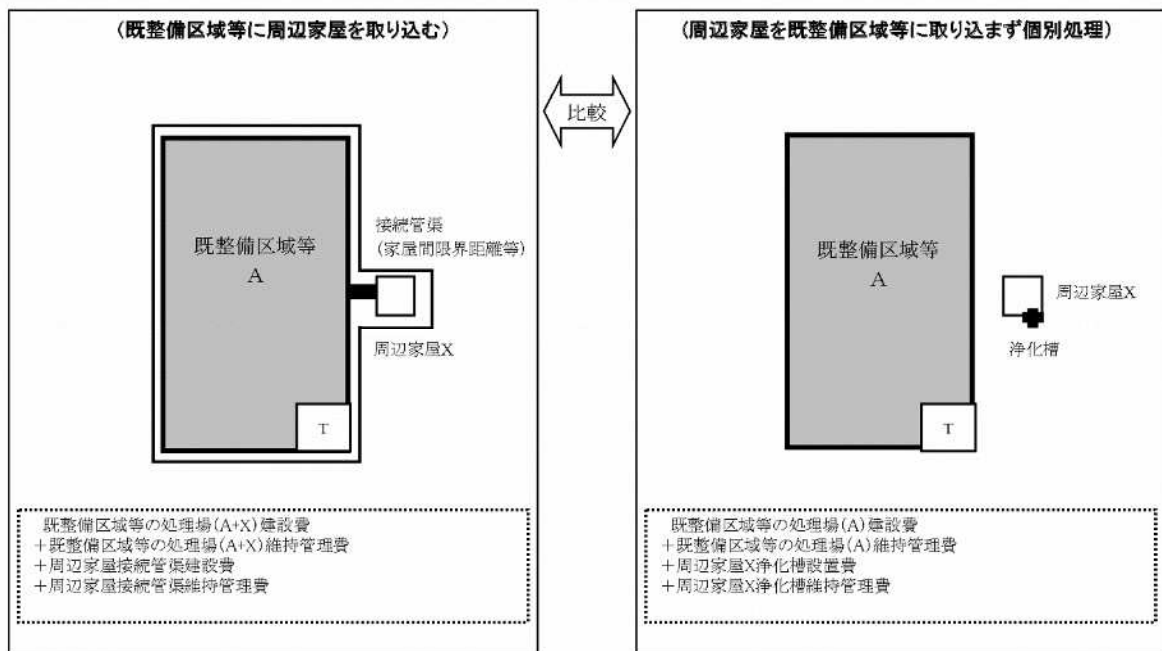


図 3-3 家屋間限界距離設定イメージ（構想マニュアル）

前述の耐用年数及び各単価を用いて家屋限界距離を設定した結果を次に示す。家屋間限界距離は28mとなる。

表 3-10 家屋間限界距離の設定 (H28 年度アクションプラン)

平成47年度	1世帯当たり人員(市全域)	人/世帯	1.92
	日最大汚水量原単位 (生活・営業・地下水)	m ³ /人・日	0.750
	先取り区域 日最大汚水量(想定)	m ³ /人・日	8,350.000

先取り区域(既定事業計画区域)の日最大汚水量については、既定事業計画における日最大汚水量が10,370m³/日であることから、以下により算出。
 先取り区域日最大水量 = 既定事業計画H31 日最大汚水量10,370m³/日 × (H47今回算出 行政人口18,500人 / H31 既定事業計画 行政人口 22,100人) × (H47今回算出 日最大原単位合計 1,140 ℓ・人/日 / H31既定事業計画 日最大原単位合計 1,185 ℓ・人/日)

		個別処理 (合併浄化槽)		集合処理 (下水道)		備考
	1世帯当たり日最大汚水量 Q ₁	m ³ /日・世帯	-	-	1.440	0.750m ³ /人・日×1.92人/世帯
	処理場流入水量(日最大) Q ₂	m ³ /日	-	8,350.000	8,351.440	先取り区域汚水量8,750 + Q ₁
処理場	建設費	C _T 万円	-	583,401.97	583,460.32	設定した費用関数より
	耐用年数	T _T 年	-	33	33	マニュアルより
	建設費(年換算)	C _T /T _T 万円/年	-	17,678.85	17,680.62	
	維持管理費	M _T 万円/年	-	153.91	153.93	設定した費用関数より
合併処理 浄化槽 (5人槽)	設置費	C _J 万円	-	84		マニュアルより
	耐用年数	T _J 年	-	32		マニュアルより
	設置費(年換算)	C _J /T _J 万円/年	-	2.6		
	維持管理費	M _J 万円/年	-	5.0		市実績より
管渠	1m当り建設費	C _g 万円/m	-	-	9	市実績より
	耐用年数	T _g 年	-	-	72	マニュアルより
	1m当り建設費(年換算)	C _g /T _g 万円/m/年	-	-	0.1250 L	
	維持管理費	M _g 万円/m/年	-	-	0.0060 L	マニュアルより

++++ = + + + となるような管渠延長Lを算出する。

家屋間限界距離 L = (+ + + - -) / (+) = 44.36

L m

44

表 3-11 家屋間限界距離の設定

令和8年度	1世帯当たり人員(市全域)	人/世帯	1.88
	日最大汚水量原単位 (生活・営業・地下水)	m ³ /人・日	0.760
	R2迄整備区域 日最大汚水量(想定)	m ³ /人・日	4,870

R2迄整備済区域のR8時点の日最大汚水量については、以下により算出。

R2迄整備区域 日最大水量 = R2 日最大汚水量4,143m³/日 ÷ R2水洗化率71.8% × (R8今回算出 行政人口18,400人 / R2 行政人口 20,734人)

		個別処理 (合併浄化槽)		集合処理 (下水道)		備考
	1世帯当たり日最大汚水量 Q ₁	m ³ /日・世帯	-	-	1.429	0.760m ³ /人・日×1.88人/世帯
	処理場流入水量(日最大) Q ₂	m ³ /日	-	4,870.000	-	4,871.429 先取り区域汚水量4,870 + Q ₁
処理場	建設費	C _T 万円	-	426,733.30	-	426,805.91 設定した費用関数より
	耐用年数	T _T 年	-	33	-	33 マニュアルより
	建設費(年換算)	C _T /T _T 万円/年	-	12,931.31	-	12,933.51
	維持管理費	M _T 万円/年	-	148.88	-	148.91 設定した費用関数より
合併処理 浄化槽 (5人槽)	設置費	C _J 万円	-	84	-	マニュアルより
	耐用年数	T _J 年	-	32	-	マニュアルより
	設置費(年換算)	C _J /T _J 万円/年	-	2.6	-	
	維持管理費	M _J 万円/年	-	5.0	-	市実績より
管渠	1m当り建設費	C _G 万円/m	-	-	-	13.0 市実績より
	耐用年数	T _G 年	-	-	-	72 マニュアルより
	1m当り建設費(年換算)	C _G /T _G 万円/m/年	-	-	-	0.1806 L
	維持管理費	M _G 万円/m/年	-	-	-	0.0060 L マニュアルより

+ + + = + + + となるような管渠延長Lを算出する。

$$\text{家屋間限界距離 } L = (+ + + - - -) / (+) = 28.78$$

$$L \text{ m } \boxed{28}$$

3.4 判定結果

以上より、各ブロックの建設費及び集合・個別の判定結果を以降に示す。

表 3-12 建設費の内訳

ブロック 番号	世帯数			対象人口	延長/基数								建設費								
	市資料	今回計画			開削		推進	圧送		MP	宅内P	浄化槽	開削		推進	圧送		MP	宅内P	合計 (下水道)	浄化槽
		世帯	世帯		人	一般道		国県道	一般道				国県道	一般道		国県道	万円				
	m	m	m		m	m	m	m	基	基	基	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円		
1	4	4	8	59							4	0	1,239	0	0	0	0	1,239	400		
5	0	1	2	28							1	364	0	0	0	0	364	100			
6	1	1	2	65							1	845	0	0	0	0	845	100			
15	0	1	2		72						1	0	1,512	0	0	0	1,512	100			
17	2	2	4	65							1	2	845	0	0	0	390	200			
18	1	1	2	31							1	403	0	0	0	0	403	100			
46	8	7	13	66				70		1	3	7	858	0	0	490	2,100	1,170	4,618	700	
50	4	4	8		40						4	4	0	840	0	0	0	1,560	2,400	400	
55	6	6	11		241						6	0	5,061	0	0	0	0	5,061	600		
58	0	1	2	61							1	793	0	0	0	0	793	100			
59	4	3	6		59						3	0	1,239	0	0	0	0	1,239	300		
61	3	3	6		87		7				1	3	0	1,827	532	0	2,100	0	4,459	300	
62(上)	5	5	9		274						1	5	0	5,754	0	0	0	390	6,144	500	
62(下)	2	1	2	22							1	286	0	0	0	0	0	286	100		
78	4	3	6	96							1	3	1,248	0	0	0	2,100	0	3,348	300	
合計	44	43	83	434	832	7	70	0	3	9	43	5,642	17,472	532	490	0	6,300	3,510	33,946	4,300	

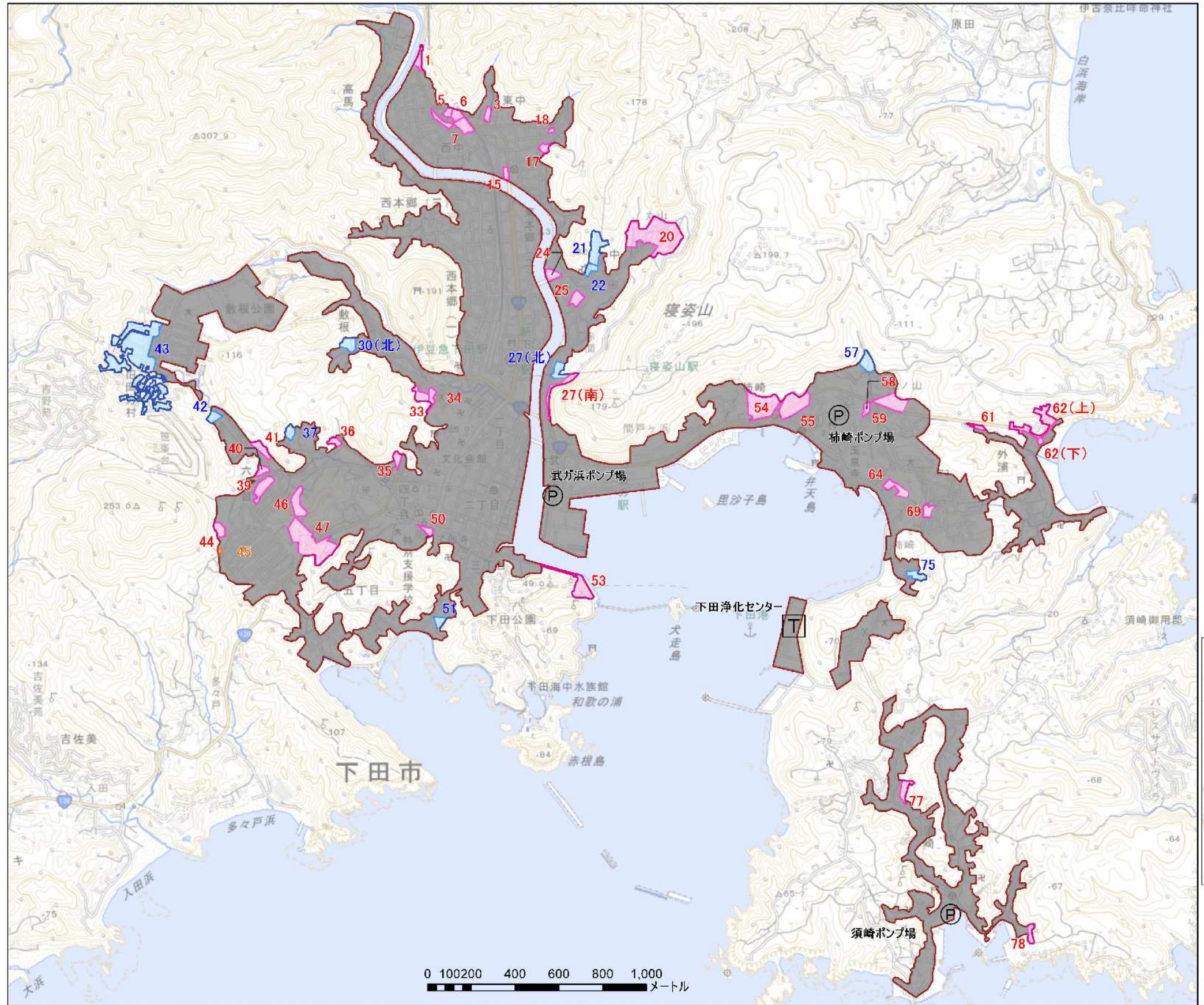
ブロック 番号	世帯数			対象人口	延長/基数								建設費						
	市資料	今回計画			推進	圧送		MP	宅内P	浄化槽	開削		推進	圧送		MP	宅内P	合計 (下水道)	浄化槽
		世帯	世帯			人	一般道				国県道	一般道		国県道	一般道				
	m	m	m		m	m	m	m	基	基	基	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
3	1	1	2	33							1	429	0	0	0	0	0	429	100
7	8	8	15		220						8	0	4,620	0	0	0	0	4,620	800
20	60	60	113	1,111							60	14,443	0	0	0	0	0	14,443	6,000
21	15	15	28	120							15	1,560	0	0	0	0	0	1,560	1,500
22	2	2	4	65							2	845	0	0	0	0	0	845	200
24	5	5	9	95							5	1,235	0	0	0	0	0	1,235	500
25	3	3	6	80							3	1,040	0	0	0	0	0	1,040	300
27(北)	10	10	19	75							10	975	0	0	0	0	0	975	1,000
27(南)	2	2	4	250							2	3,250	0	0	0	0	0	3,250	200
30(北)	5	5	9	45							5	585	0	0	0	0	0	585	500
33	3	3	6	92							3	1,196	0	0	0	0	0	1,196	300
34	1	1	2	33	17						1	429	357	0	0	0	0	786	100
35	5	5	9		95						5	0	1,995	0	0	0	0	1,995	500
36	2	2	4	35							2	455	0	0	0	0	0	455	200
37	8	8	15	60							8	780	0	0	0	0	0	780	800
39	6	6	11	240							6	3,120	0	0	0	0	0	3,120	600
40	2	2	4	60							2	780	0	0	0	0	0	780	200
41	4	4	8	105							4	1,365	0	0	0	0	0	1,365	400
42	7	7	13	90							7	1,170	0	0	0	0	0	1,170	700
43	147	147	276	2,126	150						147	27,638	3,150	0	0	0	0	30,788	14,700
44	2	2	4	65							2	845	0	0	0	0	0	845	200
47	19	19	36	170	335						19	2,210	7,035	0	0	0	0	9,245	1,900
51	5	5	9	50							5	650	0	0	0	0	0	650	500
53	4	4	8	65	390						4	845	8,190	0	0	0	0	9,035	400
54	4	4	8	170							4	2,210	0	0	0	0	0	2,210	400
57	6	6	11	40							6	520	0	0	0	0	0	520	600
64	2	2	4	80							2	1,040	0	0	0	0	0	1,040	200
69	1	1	2	63							1	819	0	0	0	0	0	819	100
75	6	6	11	76							6	988	0	0	0	0	0	988	600
77	3	3	6	105							3	1,365	0	0	0	0	0	1,365	300
合計	346	348	656	5,599	1207	0	0	0	0	0	348	72,787	25,347	0	0	0	0	98,134	34,800

表 3-13 判定結果表

ブロック別接続判定表
 : 集合処理(下水道)
 : 個別処理(合併浄化槽)

地区	ブロック 番号	世帯数 (世帯)	対象 人口 (人)	計画汚水量		ポンプ設備 (基)	管渠延長 (m)			合併 浄化槽(基)	集合処理(下水道:万円/年)										個別処理(合併浄化槽:万円/年)			経済判定							
				日最大	日最大		MP	推進	処理施設		MP		宅内P		管渠建設費					管渠維持 管理費	合計	建設費	維持管理費		合計						
									建設費		維持管理費	建設費	維持管理費	建設費	維持管理費	開削 (自然流下)		開削 (圧送)								2100万円/基 25年	22万円/基	390万円/基 25年	11万円/基	21万円/m 72年	13万円/m 72年
				33年								国道	一般	国道	一般	推進															
中	1	4	8	6	4,876				4		9.0	12.7												17.2	0.4	39.3	12.5	20.0	32.5	個別	
中	3	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													6.0	0.2	13.4	3.1	5.0	8.1	個別
中	5	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													5.1	0.2	12.5	3.1	5.0	8.1	個別
中	6	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													11.7	0.4	19.3	3.1	5.0	8.1	個別
中	7	8	15	11	4,881				8		16.5	23.2													64.2	1.3	105.2	25.0	40.0	65.0	個別
中	15	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													21.0	0.4	28.6	3.1	5.0	8.1	個別
中	17	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3			16.0										11.7	0.4	49.9	6.3	10.0	16.3	個別
中	18	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													5.6	0.2	13.0	3.1	5.0	8.1	個別
中	20	60	113	86	4,956				60		128.3	180.9													200.6	6.7	516.5	187.5	300.0	487.5	個別
中	21・22	17	32	24	4,894				17		35.9	50.6													33.4	1.1	121.0	53.1	85.0	138.1	集合
中	24	5	9	7	4,877				5		10.5	14.8													17.2	0.6	43.1	15.6	25.0	40.6	個別
中	25	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5													14.4	0.5	32.9	9.4	15.0	24.4	個別
中	27(北)	10	19	14	4,884				10		20.9	29.5													13.5	0.5	64.4	31.3	50.0	81.3	集合
中	27(南)	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3													45.1	1.5	57.4	6.3	10.0	16.3	個別
本郷	30(北)	5	9	7	4,877				5		10.5	14.8													8.1	0.3	33.7	15.6	25.0	40.6	集合
本郷	33	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5													16.6	0.6	35.2	9.4	15.0	24.4	個別
下田	34	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													6.0	0.3	18.5	3.1	5.0	8.1	個別
下田	35	5	9	7	4,877				5		10.5	14.8													27.7	0.6	53.6	15.6	25.0	40.6	個別
下田	36	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3													6.3	0.2	17.3	6.3	10.0	16.3	個別
下田	37	8	15	11	4,881				8		16.5	23.2													10.8	0.4	50.9	25.0	40.0	65.0	集合
下田	39	6	11	8	4,878				6		12.0	16.9													43.3	1.4	73.6	18.8	30.0	48.8	個別
下田	40	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3													10.8	0.4	22.0	6.3	10.0	16.3	個別
下田	41	4	8	6	4,876				4		9.0	12.7													19.0	0.6	41.3	12.5	20.0	32.5	個別
下田	42	7	13	10	4,880				7		15.0	21.1													16.3	0.5	52.9	21.9	35.0	56.9	集合
下田	43	147	276	210	5,080				147		311.6	440.1													43.8	13.7	1,193.1	459.4	735.0	1,194.4	集合
下田	44	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3													11.7	0.4	22.9	6.3	10.0	16.3	個別
下田	46	7	13	10	4,880				7		15.0	21.1	84.0	22.0	47.0	33.0									11.9	0.8	241.6	21.9	35.0	56.9	個別
下田	47	19	36	27	4,897				19		40.4	56.9													30.7	3.0	228.7	59.4	95.0	154.4	個別
下田	50	4	8	6	4,876				4		9.0	12.7			62.0	44.0									11.7	0.2	139.6	12.5	20.0	32.5	個別
下田	51	5	9	7	4,877				5		10.5	14.8													9.0	0.3	34.6	15.6	25.0	40.6	集合
下田	53	4	8	6	4,876				4		9.0	12.7													113.8	2.7	149.9	12.5	20.0	32.5	個別
柿崎	54	4	8	6	4,876				4		9.0	12.7													30.7	1.0	53.4	12.5	20.0	32.5	個別
柿崎	55	6	11	8	4,878				6		12.0	16.9													70.3	1.4	100.6	18.8	30.0	48.8	個別
柿崎	57	6	11	8	4,878				6		12.0	16.9													7.2	0.2	36.3	18.8	30.0	48.8	集合
柿崎	58	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													11.0	0.4	18.6	3.1	5.0	8.1	個別
柿崎	59	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5													17.2	0.4	35.6	9.4	15.0	24.4	個別
外浦	61	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5	84.0	22.0											25.4	0.4	157.4	9.4	15.0	24.4	個別
外浦	62(上)	5	9	7	4,877				5		10.5	14.8			16.0	11.0									79.9	1.6	133.8	15.6	25.0	40.6	個別
外浦	62(下)	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													4.0	0.1	11.3	3.1	5.0	8.1	個別
柿崎	64	2	4	3	4,873				2		4.5	6.3													14.4	0.5	25.7	6.3	10.0	16.3	個別
外浦	69	1	2	2	4,872				1		3.0	4.2													11.4	0.4	19.0	3.1	5.0	8.1	個別
柿崎	75	6	11	8	4,878				6		12.0	16.9													13.7	0.5	43.1	18.8	30.0	48.8	集合
須崎	77	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5													19.0	0.6	37.6	9.4	15.0	24.4	個別
須崎	78	3	6	5	4,875				3		7.5	10.5	84.0	22.0											17.3	0.6	141.9	9.4	15.0	24.4	個別

※21・22ブロックは同じ管渠系統であるため、合算した。



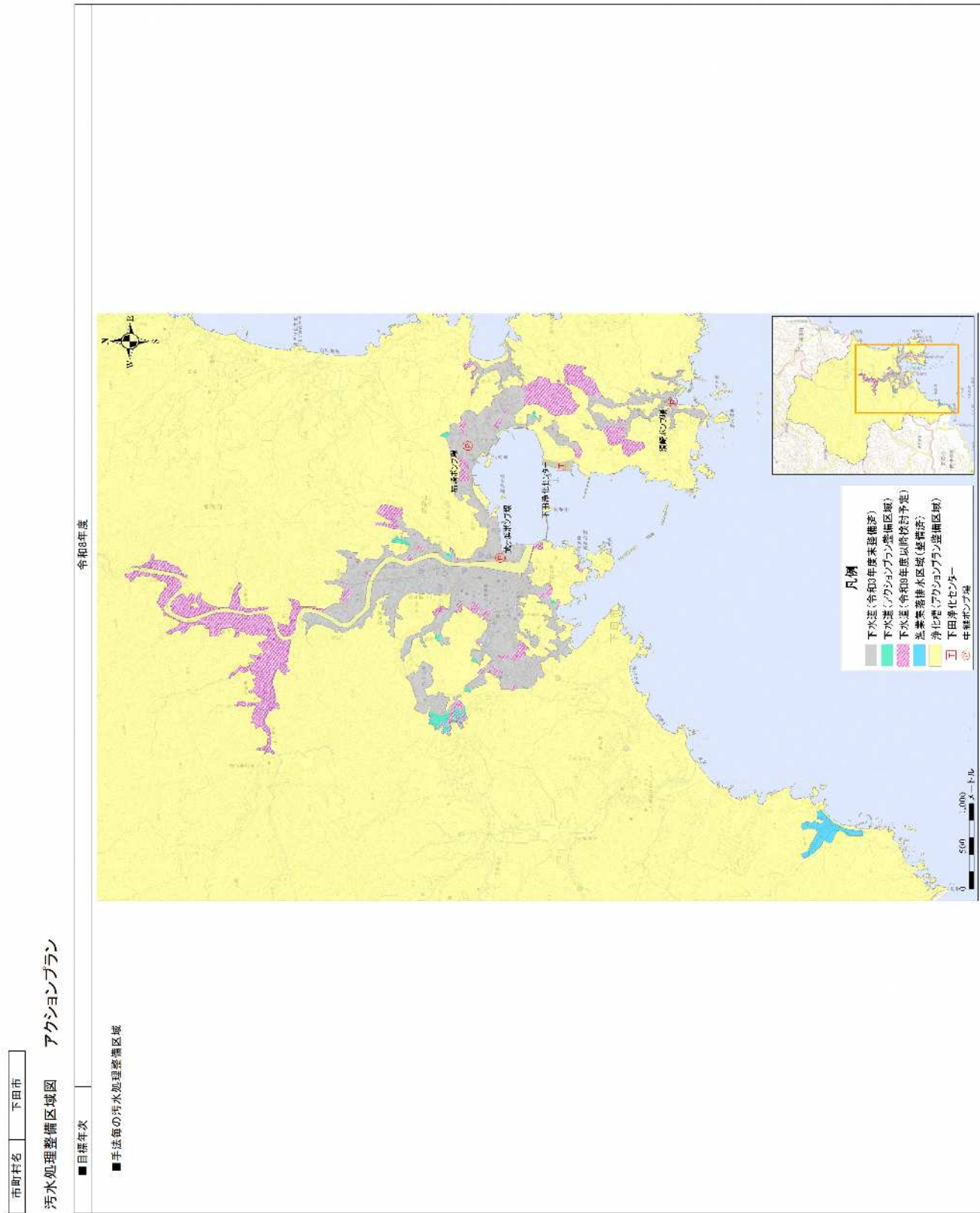
N
1:16,000

- 凡例**
- 令和3年度末整備済
 - 令和4年度予定
 - 集合処理(下水道)
 - 個別処理(合併浄化槽)
 - 事業計画区域界
 - T 下田浄化センター
 - P 中継ポンプ場



図 3-4 判定結果平面図

表 3-14 汚水処理整備区域（アクションプラン）



■ 整備計画

①整備スケジュール

計画区分	事業	事業内容	1 令和4年	2 令和5年	3 令和6年	4 令和7年	5 令和8年
施設整備	下水道	未整備区域の整備					
	浄化槽	浄化槽設置整備事業					
実行メニュー (早期概成)	下水道	クイックプロジェクトによる整備の実施 (道路線形に合わせた施工)					
	浄化槽	合併浄化槽への転換に対する補助金 リーフレット配布等による啓発活動					

②目標値及び概算事業費等(目標年次)

整備手法	計画区域内人口(人)	整備人口(人)	整備面積(集処理分)(ha)	汚水処理人口普及率(%)	整備率(%)	計画水量(m ³ /日:日最大)	計画汚泥量(m ³ /日)	概算事業費 年間維持管理費(百万円/年)	整備人口1人当たりの建設費用(千円/人)	実施メニュー	公共下水道	集落排水施設	浄化槽		その他	備考 (早期概成手法の内容)	
													個人 設置型	市町村 設置型			
全体	18,100	11,866		65		4,242											
下水道	12,700	9,229		50		4,147											
浄化槽	5,400	2,637		15		195											
合併浄化槽	2,973.30	8.00		1		100											
個別浄化槽	2,426.30	1.48		14		95											
下水道	1.5	0.6		0.6		2.1											
浄化槽	399	0		0		399											
合併浄化槽	147	5		5		147											
個別浄化槽	989					989											
下水道																	
浄化槽																	
合併浄化槽																	
個別浄化槽																	

【下水道】
クイックプロジェクトによる整備の実施
(道路線形に合わせた施工)

【浄化槽】
合併浄化槽への転換に対する補助金
リーフレット配布等による啓発活動

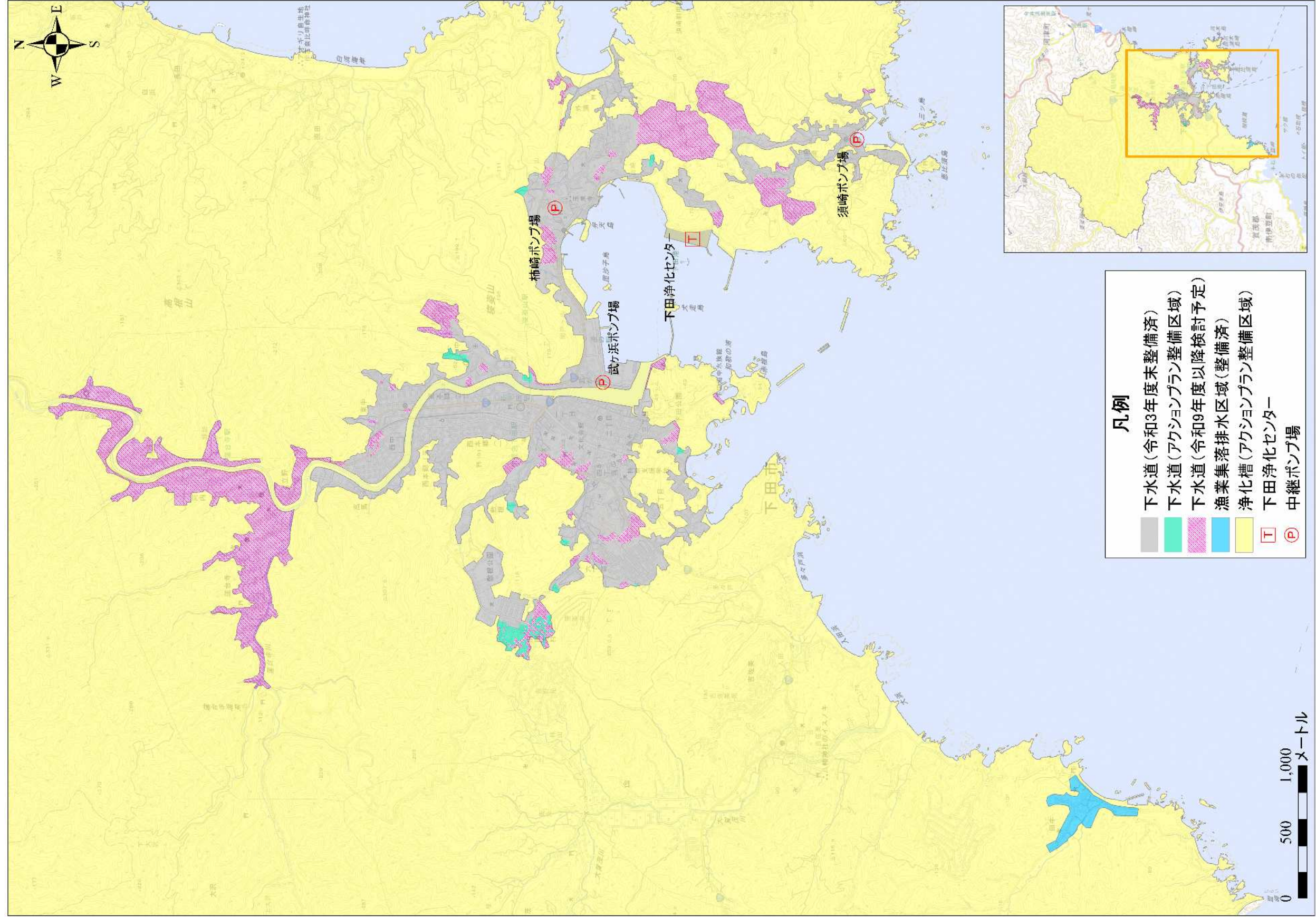


図3-5 アクションプラン平面図